

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第16期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)		53,937	95,299	122,063	222,500
税引前当期利益 又は損失() (百万円)		2,806	9,604	10,282	12,398
親会社の所有者に帰属 する当期利益 又は損失() (百万円)		1,587	7,678	9,075	19,393
親会社の所有者に帰属 する包括利益 (百万円)		1,618	7,899	9,001	19,157
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	6,077	10,226	17,018	28,226	42,396
資産合計 (百万円)	39,125	53,777	95,648	174,264	180,306
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	12.30	20.06	33.39	55.37	76.22
基本的1株当たり 当期利益又は損失() (円)		3.13	15.06	17.80	35.49
希薄化後1株当たり 当期利益又は損失() (円)		3.13	15.06	17.80	35.49
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	15.5	19.0	17.8	16.2	23.5
親会社所有者帰属持分 利益率 (%)		19.5	56.4	40.1	54.9
株価収益率 (倍)		35.8	14.0	44.7	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		868	175	87	10,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,973	2,914	3,495	7,708
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,137	11,088	22,725	18,684
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,383	10,483	24,643	43,630	44,172
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[1,846]	[2,637]	[6,058]	[6,403]

(注) 1 第14期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、2015年5月1日付、2017年10月1日付、2018年8月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記株式分割が第13期の期首に行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益又は損失()及び希薄化後1株当たり当期利益又は損失()を算定しております。

4 当社は第16期において、子会社であるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの各事業を非継続事業に分類しております。これにより、第15期、第16期の売上収益、税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

5 第16期第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第15期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

7 第16期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第15期以前につきましても百万円単位で表示しております。

回次	日本基準		
	第12期	第13期	第14期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	39,101	55,448	96,189
経常利益 (百万円)	1,946	4,639	3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,636	2,466	6,168
包括利益 (百万円)	1,728	2,291	6,774
純資産額 (百万円)	7,486	12,537	23,040
総資産額 (百万円)	39,294	54,293	96,956
1株当たり純資産額 (円)	53.44	91.10	133.30
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.26	19.44	48.40
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	13.26	19.43	48.40
自己資本比率 (%)	16.8	21.4	17.3
自己資本利益率 (%)	27.9	27.1	43.1
株価収益率 (倍)	47.0	35.8	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,024	648	561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	679	3,922	2,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,570	5,203	11,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,383	10,311	23,989
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,135 〔1,280〕	1,315 〔1,846〕	5,047 〔2,637〕

- (注) 1 第14期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2015年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、2015年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。
これに伴い、2015年1月1日及び2015年5月1日に行った株式分割が、第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
また、第12期の株価収益率の算定には、2015年3月31日時点の終値をもとに2015年5月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
- 5 第16期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第15期以前につきましても百万円単位で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高又は営業収入 (百万円)	12,586	13,639	3,653	3,393	4,323
経常利益又は損失 () (百万円)	1,193	1,393	314	158	2,601
当期純利益又は損失 () (百万円)	857	609	20	115	17,409
資本金 (百万円)	132	1,400	1,400	1,400	19,200
発行済株式総数 (株)	123,536,000	127,436,000	127,436,000	254,872,000	556,218,400
純資産額 (百万円)	5,110	7,946	6,997	5,570	21,899
総資産額 (百万円)	13,616	18,797	28,334	42,472	51,340
1株当たり純資産額 (円)	10.34	15.59	13.73	10.93	39.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.60 ()	12.10 ()	7.30 ()	()
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額 () (円)	1.74	1.20	0.04	0.23	31.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1.74	1.20	0.04	0.23	
自己資本比率 (%)	37.5	42.3	24.7	13.1	42.7
自己資本利益率 (%)	18.0	9.3	0.3	1.8	126.8
株価収益率 (倍)	89.8	144.5	5,282.6	3,516.1	10.2
配当性向 (%)	36.0	158.0	7,562.5	1,612.3	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	132 〔7〕	176 〔7〕	225 〔13〕	284 〔26〕	380 〔42〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込TOPIX)	549.8 (130.7)	619.8 (116.5)	761.4 (133.7)	2831.2 (154.9)	1178.6 (147.1)
最高株価 (円)	1,947 1,514	1,515 1,085	1,064	2,297 3,090	2,076 828
最低株価 (円)	430 723	1,187 471	631	777 1,145	1,503 155

- (注) 1 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、2015年1月1日付、2015年5月1日付、2017年10月1日付、2018年8月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記株式分割が、第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 第13期の1株あたり配当額には、上場10周年を記念した特別配当3円87銭を含んでおります。
- 4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であるため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
- 6 当社は、2016年7月1日付で当社を分割会社(「健康コーポレーション株式会社」より「RIZAPグループ株式会社」に商号変更)とし、新たに設立する健康コーポレーションを新設会社とする分社型新設を行いました。また、当社は同日付で持株会社制へ移行しております。
- 7 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。また、印は株式分割による権利落後の株価であります。
- 8 第16期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第15期以前につきましても百万円単位で表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
2003年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
2005年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
2006年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
2007年 1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングループの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更（現RIZAPグループ株式会社） 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（2012年 1月吸収合併により消滅）
2010年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）を設立（現連結子会社）
2011年12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングループSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2012年 1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社）
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
2013年 9月	JASDAQグロースに上場する株式会社アイデアインターナショナル（証券コード3140）と資本業務提携契約を締結し第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に變更
2014年 1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（証券コード4650、現SDエンターテインメント株式会社）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2015年 3月	東京証券取引所マザーズに上場する夢展望株式会社（証券コード3185）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
2016年 2月	住宅事業等を行う株式会社タツミプランニング（現株式会社タツミマネジメント）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	海外事業展開の加速化及び財務報告の基盤強化を図ることを目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用
4月	書籍出版による新たな収益源創出と当社グループ戦略上の業容拡大のため株式会社日本文芸社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	アパレル関連事業業容拡大のため、婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売を行う株式会社三鈴の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社バスポート（証券コード7577、現株式会社H A P i N S）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
7月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号をRIZAPグループ株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）
7月	東京証券取引所市場第二部に上場するマルコ株式会社（証券コード9980、現MRKホールディングス株式会社）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
2017年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場する株式会社ジーンズメイト（証券コード7448）の株式を公開買付及び第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
3月	当社グループの印刷業の業容拡大を目的に、株式会社エス・ワイ・エスの株式を取得し子会社化（現連結子会社）

年月	事項
2017年 3月	JASDAQグロースに上場する株式会社ばど（証券コード4833）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
4月	当社子会社である夢展望株式会社が、宝飾品の小売業を展開する株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	東京証券取引所第二部に上場する堀田丸正株式会社（証券コード8105）の第三者割当増資を引き受け子会社化（現連結子会社）
8月	家電製品、美容家電、美容機器等の中核的な生産拠点としての整備を目的に、株式会社五輪パッキング（現RIZAPインベストメント株式会社）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツ分野強化を目的に、スポーツ用品販売を専門に行っている株式会社ピーアンドディーの株式を取得し子会社化
2018年 3月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ワンダーコーポレーション（証券コード3344）の第三者割当増資の引受け及び公開買い付けにより子会社化（現連結子会社）
3月	さらなるフリーペーパー事業の強化及び女性向けマーケティング基盤の取得を目的に、リビング新聞及びシティリビングの発行等を行う株式会社サンケイリビング新聞社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	株式会社三栄建築設計と合併で株式会社メルディア RIZAP 湘南スポーツパートナーズを設立し、株式会社湘南ベルマーレを子会社化（現連結子会社）
6月	公募増資を実施（発行株数：20,270,000株、また、同年7月にオーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当にて2,967,200株発行）
12月	子会社であるSDエンターテイメント株式会社が同社のエンターテイメント事業を新設分割し、新設会社の全株式をスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡（売却）
2019年 1月	子会社である株式会社ジャパングートウェイの全株式を株式会社萬楽庵に譲渡（売却）
5月	子会社である株式会社タツミプランニング（現株式会社タツミマネジメント）が同社の戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割し、新設会社の全株式を高松建設株式会社に譲渡（売却）

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社と、連結子会社86社で構成されており、美容・ヘルスケア、ライフスタイル、プラットフォームの各セグメントにて事業を展開しております。各セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

(1) 美容・ヘルスケアセグメント

美容・ヘルスケアセグメントでは、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等を行っております。

主要な子会社別にみると、RIZAP株式会社では、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営や、女性向けマッスルダイエットスタジオ「EXPA(エクスパ)」等の1対Nサービス(1人のトレーナーが複数の顧客にサービス提供を行う)、法人向けのウェルネス研修(健康増進研修)、パーソナルゴルフレッスン「RIZAP GOLF」等を提供しております。また、RIZAP ENGLISH株式会社ではパーソナル英語レッスン「RIZAP ENGLISH」を、MRKホールディングス株式会社では体形補正用婦人下着の販売等を、SDエンターテイメント株式会社ではフィットネスクラブを運営するウェルネス事業等をそれぞれ行っております。

(その他の主な関係会社)健康コーポレーション株式会社、株式会社ジャパングャルズ、株式会社ピーアンドディー、株式会社ディーエム(D&M)、株式会社湘南ベルマーレ、株式会社エンジェリーベ等

(2) ライフスタイルセグメント

ライフスタイルセグメントでは、インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、住宅・リフォーム事業等を行っております。

主要な子会社別にみると、株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社HAPiNSではインテリア雑貨等の企画・開発・製造及び販売等を、株式会社ジーンズメイトではカジュアルウェア等の販売を、堀田丸正株式会社では意匠燃糸の販売・製造等を、夢展望株式会社では婦人服の企画・販売等をそれぞれ行っております。

(その他の主な関係会社)株式会社シカタ、株式会社トレセンテ、ナラカミーチェジャパン株式会社、株式会社三鈴、株式会社アンティローザ、株式会社馬里邑、創建ホームズ株式会社等

(3) プラットフォームセグメント

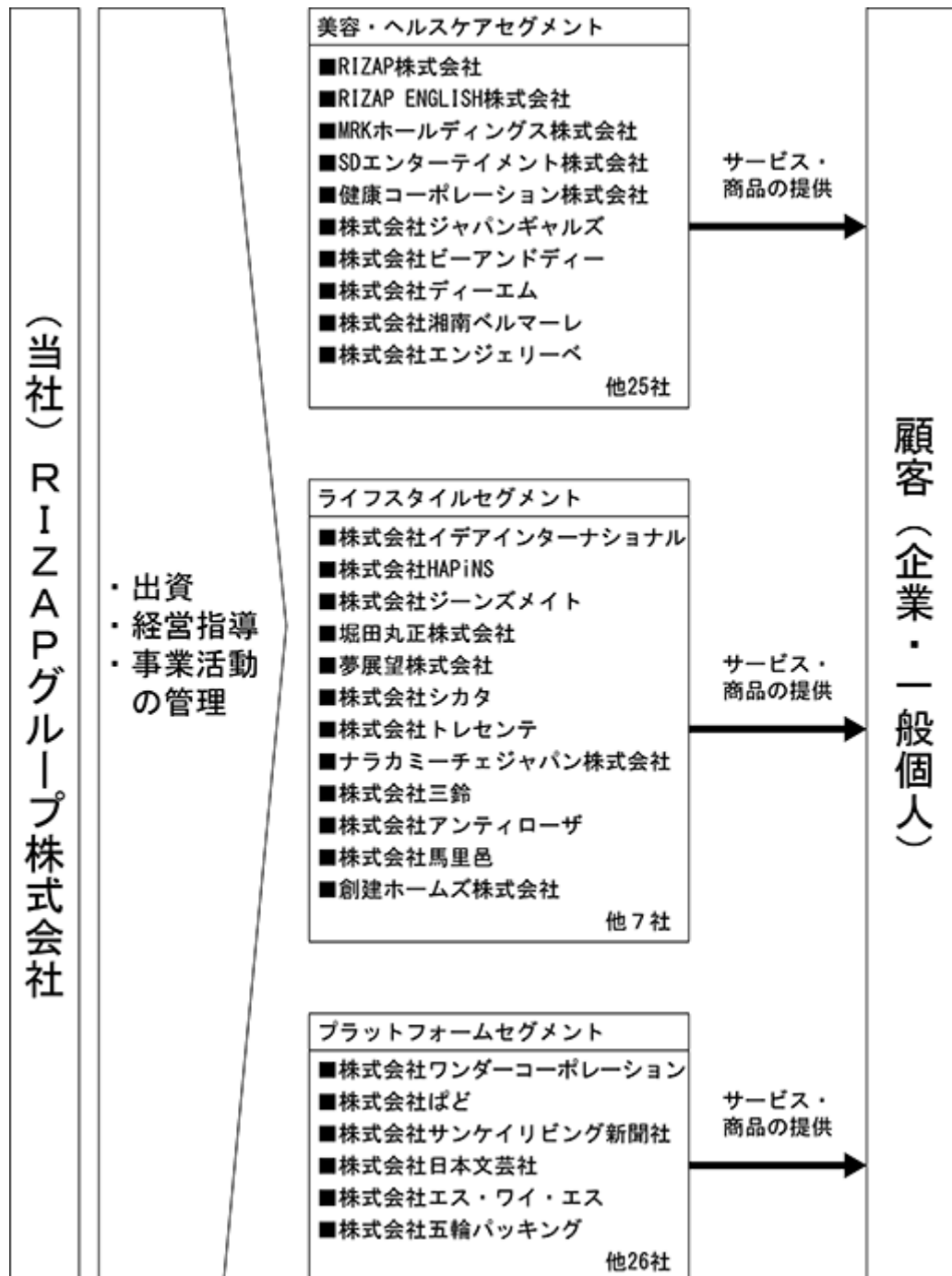
プラットフォームセグメントでは、エンターテイメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業を行っております。

主要な子会社別にみると、株式会社ワンダーコーポレーションではエンターテイメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営等を、株式会社ばど及び株式会社サンケイリビング新聞社ではフリーペーパーの編集・発行等をそれぞれ行っております。

(その他の主な関係会社)株式会社日本文芸社、株式会社エス・ワイ・エス、株式会社五輪パッキング等

系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RIZAP株式会社 (注)4	東京都 新宿区	885	ボディメイク事業、その他 RIZAP関連事業(ゴルフ等)	100.0 〔2.1〕	役員の兼任 役員の派遣 債務保証 事業資金の援助 資金の立替
株式会社アイデアインターナショナル (注)3	東京都 港区	1,509	生活雑貨等販売事業	53.9	役員の派遣 債務保証
SDエンターテイメント株式会社 (注)3	北海道 札幌市 中央区	227	ウェルネス事業	59.6	役員の派遣 事業資金の援助
株式会社ジーンズメイト (注)2、3	東京都 渋谷区	2,338	カジュアル衣料等販売事業	64.0	役員の派遣 業務受託
株式会社HAPiNS (注)3	東京都 品川区	100	生活雑貨等販売事業	70.4	役員の派遣 債務保証
株式会社ぱど (注)3	東京都 千代田区	1,026	地域情報誌出版事業	72.6 〔5.0〕	役員の派遣
堀田丸正株式会社 (注)2、3	東京都 中央区	2,937	和装品等の卸販売事業、婦 人用品等の製造・卸販売 事業及び意匠燃糸の製造・ 販売事業	62.2	資金の借入
MRKホールディングス株式会社 (注)2、3	大阪府 大阪市北区	6,491	補正用下着販売事業	54.3	役員の派遣
夢展望株式会社 (注)3	大阪府 池田市	475	婦人服等通販事業	69.2	役員の派遣 事業資金の援助
株式会社ワンダーコーポレーション (注)2、3、5	茨城県 つくば市	3,185	エンターテイメント商品等 の小売事業、フランチャイ ズ事業、レンタル事業、リ ユース事業、Eコマース事業	75.1	役員の派遣
その他76社					

(注) 1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔外書〕は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 RIZAP株式会社は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,362 百万円
	経常利益	212 百万円
	当期利益	403 百万円
	純資産合計	1,096 百万円
	資産合計	25,286 百万円

5 株式会社ワンダーコーポレーションは、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・ヘルスケア	3,936 [1,480]
ライフスタイル	1,434 [1,518]
プラットフォーム	1,890 [3,364]
全社(共通)	380 [42]
合計	7,640 [6,403]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
380 [42]	37.4	2.7	6,219

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が96名増加しております(前連結会計年度末は284名)。これは主に上期に実施した業容拡大のための期中採用によるものです。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

連結子会社において、以下の企業で労働組合が存在しておりますが、特記すべき事項はなく、労使関係は円滑に推移しております。

株式会社イデアインターナショナル、株式会社HAPiNS、株式会社ビーアンドディー、堀田丸正株式会社、株式会社三鈴、株式会社ワンダーコーポレーション

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『人は変わる。』を証明する」をグループ理念として掲げ、全ての人が、より健康に、より輝く人生を送るための「自己投資産業」を事業領域として様々な商品、サービスを提供しております。当社グループではこのグループ理念をグループ全社で共有し、世界中から必要とされ続ける商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益力の指標として「営業利益」を、成長性の観点から「売上収益」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上収益営業利益率」を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは当連結会計年度において、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、また、在庫や不採算事業の減損等、構造改革関連費用を含む非経常的損失等を計上したこと等により、大きな損失を計上するにいたりました。そのような状況を受け当社グループは、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」及び「成長事業への経営資源集中」等、当社グループの持続的成長に向けた構造改革のための施策を実行しております。

当連結会計年度において、緊急性の高い構造改革施策は完了したと考えており、2020年3月期の業績は黒字を予想しております。業績予想の達成及び、今後の当社グループの持続的成長を実現する経営基盤の強化を行うため、以下を重点的に実施してまいります。

重点セグメントへの集中

当社グループの今後の成長をけん引していくのは、当社グループの主力事業であるRIZAPが属する、美容・ヘルスケアセグメントであると考えております。当社グループは美容・ヘルスケアセグメントに経営資源を集中させ、成長を加速させてまいります。

例えば、RIZAPはダイエットを中心に「結果にコミットする」ことで業績を急拡大してまいりましたが、今後は生活習慣病予防やシニア世代に向けたサービス展開も強化することでヘルスケア領域での事業展開にも力を注いでまいります。

グループ管理体制の強化

当社グループは当社及び連結子会社86社で構成されており、今後の持続的成長のためには、各社の経営管理体制を整備し、経営の機動性及び計画実行の確実性を向上させていくことが必要と考えております。

そのため、当社グループ全体の執行体制を、中核子会社10社及びその傘下のグループ会社群から構成される体制に再編・集約致しました。中核子会社には、当社グループの主力事業を運営するRIZAP株式会社をはじめ、上場グループ会社を中心とした当社中核事業を担当する会社を配置するとともに、投資機能及び経営再建支援機能に特化した中間持株会社であるRIZAPインベストメント株式会社を配置しております。

今後は、各社の経営管理を強化し、迅速な意思決定を行えるよう、上記体制の着実な運用を行ってまいります。

なお、中核子会社は以下のとおりとなります。

- (1) RIZAP株式会社、(2) MRKホールディングス株式会社、(3) 株式会社ジャパングャルズ、
- (4) 株式会社ワンダーコーポレーション、(5) 株式会社イデアインターナショナル、
- (6) 株式会社HAPiNS、(7) 夢展望株式会社、(8) 株式会社ジーンズメイト、
- (9) 堀田丸正株式会社、(10) RIZAPインベストメント株式会社

キャッシュ・フロー経営の強化

当社グループが今後持続的成長を実現するには、継続的に既存事業及び新規事業に投資を行っていく必要があります。そのためには、投資の原資となるキャッシュ・フローをより改善していく必要があると考えております。

その実現のため、当社グループ各社に対し重点経営管理指標を設定するとともに、グループ横断でのコスト削減プロジェクトを立ち上げ、キャッシュフローの改善を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

2019年6月22日開催の第16回株主総会でのご承認を経て、当社グループの取締役会は、取締役6名のうち社外取締役が5人を占める構成となり、また、取締役会議長も社外取締役が務める体制へと移行いたしました。さらに、執行権限及び執行責任の明確化のため、執行役員制度も導入いたしました。

監督と執行を分離し、さらに社外取締役のもつ外部からの視点により経営の監視・監督を強化することで、実効的なコーポレート・ガバナンスを推進し、持続的成長を実現していきたいと考えております。

(4)当社の対処すべき課題

持続的成長に向けた経営基盤の強化

当社グループは2019年3月期において、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、在庫や不採算事業の減損等、構造改革関連費用を含む非経常的損失等を計上したことから、大きく損失を計上いたしました。緊急性の高い構造改革施策については2019年3月期内に完了いたしました。2020年3月期以降は子会社も含め着実に業績を向上させるとともに、グループ管理体制及びキャッシュ・フロー経営等を強化し、今後の持続的成長に向けた経営基盤の強化に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、2019年1月1日付で取締役会を社外取締役が過半を占める体制に変更いたしました。また、2019年6月22日開催の第16回定時株主総会及び取締役会の決議を経て、取締役会は、社外取締役が取締役会議長となるとともに、社内取締役1名・社外取締役5名の体制となります。

このように、取締役会において社外取締役の独立した立場からの実効的な監視・監督を活かす体制とすべくコーポレート・ガバナンス改革を実施しておりますが、現在進めている経営基盤の強化を着実に進捗させるために、コーポレート・ガバナンス体制の適切な運用・改善を実施してまいります。

人材の確保及び管理体制の強化

当社グループは、人材の確保が経営の重要課題の一つであると認識しております。今後の業績拡大のため、商品企画開発やマーケティング、営業等事業成長に直結する能力を有する人材の確保は勿論、業績管理やコンプライアンス等グループ全体を適切に管理できる能力を有する人材の確保を積極的に行い、経営基盤の強化を着実に進めたいと考えております。

消費者ニーズの変化に対応する新商品・新サービスの開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品や新サービスの企画開発に努め、ラインアップの充実とライフサイクルの段階に応じた新商品や新サービスの投入の強化を図ってまいります。

リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品やサービスをご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

マーケティングの強化

当社グループの美容・ヘルスケアセグメントにおいて、売上に対する広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、広告宣伝活動の強化を推進するとともに、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に関拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

グループシナジーの活用

当社グループは、グループ内の事業との親和性の高い事業を運営する企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報収集・保有しております。個人情報保護を徹底するため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」、「特定商取引に関する法律」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社特有のリスクについて

特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、経験豊富な社外取締役の起用、執行役員制度の導入による監督と執行の分離及び業務遂行に優れた社外の人材の起用、社内の人材の育成を実施しております。これらにより、従前と比べ相対的に同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象について

当社グループは、2019年3月期において、構造改革関連費用を集中的に計上したことにより重要な当期損失等を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社といたしましては、緊急性の高い構造改革施策を早期に完了したことにより、当社グループの持続的成長のための経営基盤の強化は着実に進捗したものと考えております。

その上、資金面につきましても、2019年5月に取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達が可能となっております。

このように、当社グループの事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

当社の持株会社としてのリスク

当社は2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割は、グループ全体戦略の立案と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を推進等となりました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法務に関するリスクについて

法規制について

当社グループが営む事業においては、各関係法令によって規制を受けております。

各種商品の製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受けております。

各種商品・サービスの広告や表示においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品衛生法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」「食品表示法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「著作権法」「商標法」「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」「職業安定法」等の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告の禁止等、適正な広告・表示が求められております。

消費者との取引においては、「消費者契約法」、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」等の規制を受けることがあります。

また、住宅事業については、「建築基準法」「住宅の品質確保の促進に関する法律（住宅品質確保促進法）」「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建設業法」「建築士法」等の法的規制を、アパレル

関連事業については、「製造物責任法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等、リユース事業については、「古物営業法」「犯罪収益移転防止法」等による規制を受けております。

その他、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権により、当社グループの各種商品・サービスの自社権益の保護に努める一方、他社の権利を侵害することがないよう、各種商品・サービス開発にあたっては十分な注意を払っております。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合や何らかの法規制に抵触する行為を行った場合等においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

商品・サービスの安全性について

当社グループの主力事業であるパーソナルトレーニングサービス「RIZAP」及び子会社で運営するスポーツジム等の各種トレーニングに関連するサービスにおいては、顧客にパーソナルトレーニングやトレーニングの場の提供を行っております。サービスの提供を行うにあたり、顧客の安全性には十分に配慮しておりますが、運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。

各種商品の製造・品質管理においては、製造工程、仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、要件を満たさない商品の製造過程、原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。

また、住宅事業においては、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社子会社以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。

さらに、これら商品・サービスの事故が発生した場合には、安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは様々な事業において、顧客の個人情報を取り扱っております。個人情報保護においては、「個人情報の保護に関する法律」の順守は勿論のこと、個人情報の取扱いを定めた社内規程やルールの策定及び運用徹底、従業員教育の実施、情報システムのセキュリティ強化等を行っております。

このように当社グループは、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務に関するリスクについて

減損・評価減等のリスクについて

当社グループは様々な商品を販売しております。また、店舗の運営を行う事業もあります。

商品につきましては、流行や顧客の嗜好の変化、競合による画期的な新商品の発売等、様々な要因により需要動向を見誤った場合には、販売が難しい余分な在庫を抱える可能性があり、基準に照らし必要な場合は評価減を実施いたします。

店舗につきましては、人口動態の変化や近隣への競合の出店等、様々な要因により、店舗の損益状況が計画を大きく下回った場合には、基準に照らし必要な場合は固定資産等の減損を実施いたします。

また、当社は、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じます。

このように評価減や減損処理を行い、その金額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務体質及び資金調達に関するリスクについて

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、約35%となっております。2018年6月に実施した公募増資により、当社グループの有利子負債依存度は大きく改善され、当社グループの財務体質は安定しております。

今後も引き続き、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、健全な財務

体質の維持・向上を図る方針であります。何らかの事情により、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、銀行より必要な資金を借入できない場合、また、不測の事態による急激な金利の上昇等が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業に関するリスクについて

業界及び市場環境に関するリスク

当社グループの商品・サービスは、一般消費者を顧客とするものが多く、様々な要因により、需要動向が変化いたします。当社グループはそのような業界・市場環境に左右されないよう、常に顧客の要求に応えることのできる商品・サービスの開発や改良に努めておりますが、景気の動向、流行や顧客の嗜好の変化、技術革新による画期的な新商品及び代替品の発売や、競合企業との激しい競争等により業界・市場環境に急激な変化があり、当社グループの商品・サービスが陳腐化する事態となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

店舗出店に関するリスク

当社グループは事業により、店舗を出店し商品の販売、サービスの提供を行っております。

よって、店舗出店は当社グループの各事業の戦略上、非常に重要であります。希望するエリア、施設等に店舗条件に合う物件がなく、出店が滞る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の多くが賃貸物件となりますが、店舗賃貸のための保証金や敷金を貸主に差し入れております。貸主より異なりますが、基本的には保証金や敷金は契約期間が満了しなければ返還されず、倒産やその他貸主の事由により、返還されるべき保証金や敷金の一部もしくは全部が回収出来なくなることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外での生産・事業展開に伴う為替や政情等に関するリスク

当社グループの商品の中には、主にアジアを中心に海外で生産し輸入しているものがあります。また、主にアジアで展開している商品・サービスもあります。

そのため、為替の動向による円換算での仕入価格の上昇又は販売価格の低下、また、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合に仕入価格が上昇する等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

また、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、貿易問題の発生、自然災害や戦争等の発生等により、当社グループの商品仕入及びビジネス展開に悪影響が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、多くのITシステムを使用しておりますが、予期できない情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、或いは経営に係る機密情報の漏洩等が発生する可能性を完全に排除することはできず、そういった事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生に関するリスク

当社グループの各事業は、日本全国各地に店舗を展開しており、また、取引先も全国に点在しております。

大地震や集中豪雨等の自然災害や、テロ、大規模な事故の発生等により、当社グループの各事業が運営する店舗の休業、仕入先の生産停止、配送網の寸断、データセンターの停止等が発生した場合は、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当社は当連結会計年度において、子会社であるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの各事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益や営業利益、税引前当期利益等は継続事業からのものを表示してお

り、上記事業（非継続事業）については、「非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）」として、継続事業と区分して表示しております。

また、当社は、2017年8月に実施したGORINとの企業結合、2018年3月に実施したサンケイリビング新聞社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、それぞれ第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に確定し、遡及修正を行っております。

当連結会計年度及び前連結会計年度の数値は上記それぞれの内容を反映させた形で表示、比較・分析を行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針、見積りの詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記」の「3.重要な会計方針」「4.重要な判断及び見積り」をご参照ください。

(2) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境・個人消費は改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向や中国経済の先行きの影響等、海外経済の不確実性の影響に留意する必要があります。

このような経営環境ではありましたが、当社グループは第2四半期連結累計期間決算で発表したとおり、ワンダーコーポレーション、ジャパングートウェイ、サンケイリビング新聞社、ばど、タツミプランニング等、過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、また、在庫や不採算事業の減損等、構造改革関連費用を含む非経常的損失等を計上したことから、第2四半期連結累計期間において、大きく営業損失を計上するに至りました。それを受け当社グループは、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」及び「成長事業への経営資源集中」等、当社グループの持続的成長に向けた構造改革のための施策を実行しております。

第4四半期連結会計期間においては、緊急性の高い構造改革施策を早期に完了させ、持続的成長に向けた経営基盤を強化するとともに2020年3月期の黒字化を実現するため、合計約93億円の構造改革関連費用を追加計上いたしました。内訳は、戦略的な店舗閉鎖等で約40億円、映像・音楽ソフトを中心とした在庫評価減等で約40億円、女性用アパレルを手掛けるアンティローザ等数社ののれんの減損等その他で約13億円となっています。

また、事業の選択と集中の一環として、短期的な投資回収・収益改善が難しい事業や、当初想定していたグループシナジーが見込めない事業については、積極的に縮小・撤退・売却の検討を進めました。第3四半期連結会計期間においては、SDエンターテインメントのエンターテインメント事業を新設分割し、新設会社を売却いたしました。これにより、SDエンターテインメントは当社グループとのシナジーが高く見込まれるフィットネスジムの経営が主力であるウェルネス事業に経営資源を集中させてまいります。さらに、第4四半期連結会計期間において、ヘアケア・ボディケア・フェイシャルケア商品の企画販売を行うジャパングートウェイの売却の実施、戸建住宅事業・リフォーム事業・環境エネルギー事業を運営するタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継及び新設会社の全株式の譲渡（売却）の決議を実施いたしました。

ジャパングートウェイは2017年12月の当社グループ入り後、新製品の市場投入および積極的なプロモーションを実施してまいりましたが、販売実績が計画を下回り、第3四半期連結累計期間において、営業損失を計上するに至ったことから売却に至りました。

タツミプランニングは2016年2月の当社グループ入り後、デザイン・性能面で高い評価を得ている戸建住宅事業を中心に当社グループのライフスタイルセグメントの中核企業でありましたが、人件費・資材等の高騰を背景に第3四半期連結累計期間において、営業損失を計上するに至ったこと等から上記事業を新設分割の上、新設会社の全株式の譲渡（売却）の決議に至りました。なお、ジャパングートウェイ及びタツミプランニングは前述のとおり非継続事業に分類しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は222,500百万円（前年同期は122,063百万円、前年同期比82.3%増）、営業損失は9,388百万円（前年同期は営業利益11,780百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失

は19,393百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する当期利益9,075百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・ヘルスケア）

RIZAP関連事業は、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」及び新規事業である「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」において、積極的な出店と広告宣伝等の先行投資を実施いたしました。これにより会員数は順調に増加し、業績も順調に推移しております。また、RIZAPメソッドを活用した女性専用マッスルダイエットスタジオ「EXPA（エクスパ）」や法人・自治体向けプログラム等、当社が従来から手掛けてきた1：1だけではなく1：Nの新しいサービスも積極的に展開しております。このように、主力のボディメイク事業の成長は勿論、様々な新規事業も立ち上げ、収益の多様化を図ってまいります。

MRKホールディングスは、当連結会計年度より積極的に実施している新規出店および既存店の移転・改装、ボディスタイリストの採用等の先行投資が売上高に寄与したこと、主力商品カーヴィシャスの供給体制が安定したことなどで粗利が改善したこと、広告宣伝費・販促費の見直しによるコスト削減により、2019年3月期下期では増収増益を達成し、下期としては2013年3月期の決算期変更以降で最高益を計上するまでに回復いたしました。しかし、2019年3月期上期での損失を取り戻すには至らず、当連結会計年度としては増収減益となりました。

SDエンターテイメントは、先述のとおり、第3四半期連結会計期間にエンターテイメント事業を売却し、ウェルネス事業を新たな中核事業と位置付け、同事業に経営資源を集中してまいります。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は77,280百万円（前年同期は61,251百万円、前年同期比26.2%増）、営業利益は1,136百万円（前年同期は営業利益6,122百万円、前年同期比81.4%減）となりました。

（ライフスタイル）

イデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO（ブルーノ）」、トラベル商品ブランド「MILESTO（ミレスト）」が好調に推移したこと、2018年4月にバッグの企画・製造等を行うシカタを連結子会社化し同社の売上が連結されたことにより、売上高、営業利益ともに好調に推移いたしました。

HAPiNSは、前期に引き続き新ブランド「HAPiNS」での積極的な新規出店を実施いたしました。また、商品及び品揃えの改編を行い取扱商品を絞り込んだことで、戦略商品への販売促進の集中及び商品補充・在庫管理等店舗オペレーションの効率化を進めました。その結果、増収は達成いたしました。新規出店に係る初期投資費用の増加及びセール実施による粗利益率の悪化により減益となっております。

ジーンズメイトは、値入率改善や値下げ・値引き抑制、コスト削減の取り組みの効果が現れ、売上総利益率、売上高販管費比率が顕著に改善しております。また、展開商品をランク分けし商品毎に打ち出し方を変える取り組みによりヒット商品が誕生したこと、インバウンド需要に対応して外国人観光客に人気のブランドの品揃えの拡充や決済サービスを充実させたこと、店舗のスクラップアンドビルドを推進したこと等により、11期ぶりの最終黒字化を達成しております。

夢展望は、引き続き主力のアパレル事業がMD・商品企画の充実、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化等により好調に推移しております。また、ナラカミーチェジャパンを第3四半期連結会計期間から連結子会社化し、さらなる業容の拡大を進めます。ジュエリー事業については新商品の販売強化、コストの見直し等により第3四半期連結会計期間以降は黒字に転換したものの、第2四半期連結累計期間までの赤字を取り戻すには至りませんでした。また、持続的な成長に向けた費用として固定資産の減損損失計上等を行ったため、増収減益となっております。

堀田丸正は、引き続き構造改革を進めておりますが、主に洋装事業の在庫圧縮施策等により、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は55,648百万円（前年同期は42,163百万円、前年同期比32.0%増）、営業損失は348百万円（前年同期は営業利益1,408百万円）となりました。

（プラットフォーム）

ワンダーコーポレーションは、2018年3月より当社グループ入りし、グループ内の様々な商材やサービスの活用や、暗闇型エンタメフィットネス「TetraFit」、トレーディングカード専門店「Ganryu」等の新規事業の導入等により、「高収益ハイブリット型店舗への転換」を進めております。また、WonderREX事業（中古品の買取・販売）については堅調に推移しており、さらなる成長のため、郊外のロードサイドだけでなく大型商業施設内への出店を

積極的に進めております。一方で業績については、営業利益・経常利益段階においては黒字を確保いたしました
が、商品評価損等の構造改革関連費用を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益については大きく赤字
を計上しております。

ばどは、第3四半期連結累計期間では減収減益となっておりますが、リビングプロシード社の子会社化、家庭
版の発行1回あたりの売上の改善、富裕層向けターゲットメディア「アフルエント」の成長、コスト見直し等によ
り、下半期においては上半期に比べ売上高が伸長するとともに、営業黒字を達成しております。その結果、当連結
会計年度においては増収減益となりました。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は91,082百万円（前年同期は20,334百万円、前年同期比
347.9%増）、営業損失は5,538百万円（前年同期は営業利益6,827百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,510百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能
なセグメント利益の調整額4,638百万円があるため、グループ全体としての売上収益は222,500百万円、営業損失
9,388百万円となりました。

(3) 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,042百万円増加し、180,306百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,421百万円増加し、125,036百万円となりましたが、売却目的で保有す
る資産7,998百万円を除くと、423百万円増加し、117,037百万円となりました。これは主として、新たな子会社の
増加により棚卸資産が995百万円増加したこと、主にRIZAP、MRKホールディングス、イデアインターナショナル及
び新たな子会社の増加等により営業債権及びその他の債権が413百万円増加したこと、定期預金への預け入れ等
によりその他の金融資産277百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,385百万円減少したことによるもので
す。なお、棚卸資産は、主にワンダーコーポレーションの商品評価損計上、ジャパングートウェイの売却及びタ
ツミプランニングの一部事業の新設分割による新設会社への承継及び新設会社の全株式の譲渡（売却）の決議
により、第3四半期連結累計期間末に比べて12,992百万円減少しております。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,379百万円減少し、55,270百万円となりました。これは主として、
繰延税金資産が729百万円増加したこと、新たな子会社の増加等により無形資産が648百万円増加した一方、主
に第4四半期連結会計期間に実施したタツミプランニング及びアンティローザ等ののれんの減損により、のれんが
2,846百万円減少したことによるものです。

なお、資産合計は、主に棚卸資産、営業債権及びその他の債権、のれんの減少により、第3四半期連結累計期
間末に比べて21,431百万円減少しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,041百万円減少し、125,514百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,865百万円増加し、82,509百万円となりましたが、売却目的で保有す
る資産に直接関連する負債6,986百万円を除くと、5,120百万円減少し、75,523百万円となりました。これは主とし
て、借入金の返済により有利子負債が4,320百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,907百万円減少し、43,005百万円となりました。これは主として、
借入金の返済により当社やSDエンターテイメント等の有利子負債が9,738百万円減少したことによるものです。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて12,084百万円増加し、54,791百万円となりました。これは主として、
当社が第2四半期連結累計期間に実施した公募増資及び第三者割当増資の払込等により資本金が17,799百万円、
資本剰余金が17,907百万円増加した一方、利益剰余金21,780百万円が減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います）の残高は前連結会計年度に比べ541百
万円増加し、44,172百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は10,429百万円（前年同期は87百万円の増加）となりました。主な増加要因は、SDエンターテイメント及びワンダーコーポレーション等で計上した減損損失が6,282百万円であったこと、減価償却費が4,496百万円であったことです。主な減少要因は、継続事業からの税引前当期利益が12,398百万円の損失であったこと、非継続事業からの税引前当期利益が7,764百万円の損失であったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7,708百万円（前年同期は3,495百万円の減少）となりました。主な増加要因は、SDエンターテイメントの保有不動産の売却等有形固定資産の売却による収入が1,840百万円であったことです。主な減少要因は、シカタ等子会社の取得による支出が5,426百万円であったこと、RIZAP関連・HAPiNS・MRKホールディングスの店舗の新規出店等による有形固定資産の取得による支出が4,927百万円であったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は18,684百万円（前年同期は22,725百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、当社が第2四半期連結累計期間に実施した公募増資及び第三者割当増資に伴う株式の発行による収入が35,480百万円であったことです。主な減少要因としては、SDエンターテイメントや当社等の、長期借入金の返済による支出17,421百万円や社債の償還による支出3,561百万円等であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、商品等の仕入費用、人件費、主に集客用のテレビCM等に使用する広告宣伝費、主に店舗運営のための地代家賃等であります。また、設備投資資金需要の主なものは、新規店舗開設のための有形固定資産等の取得にかかる費用であります。

運転資金につきましては、内部資金の活用、コミットメントライン等の金融機関からの借入を基本としております。設備投資資金については、当連結会計年度に実施した公募増資で得た資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は62,725百万円、現金及び現金同等物の残高は42,245百万円となり、ネット有利子負債は20,479百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

(6) 生産、仕入、販売及び受注の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比(%)
美容・ヘルスケア	(百万円)	2,059	104.3%
ライフスタイル	(百万円)	3,072	83.6%
プラットフォーム	(百万円)	6,873	130.2%
合計	(百万円)	12,005	109.9%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比(%)
美容・ヘルスケア	(百万円)	33,240	139.0%
ライフスタイル	(百万円)	31,253	163.3%
プラットフォーム	(百万円)	47,026	527.7%
合計	(百万円)	111,520	214.6%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比(%)
美容・ヘルスケア	(百万円)	76,636	126.2%
ライフスタイル	(百万円)	55,174	133.6%
プラットフォーム	(百万円)	90,689	452.6%
合計	(百万円)	222,500	182.3%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ライフスタイル	3,020		771	
プラットフォーム	4,002	107.7%	306	129.7%
合計	7,022	188.9%	1,078	455.6%

(注) 1 美容・ヘルスケアセグメントについては、該当事項がないため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の金額には、非継続事業に係る金額は含まれておりません。

(7) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<p>(のれんの償却)</p> <p>当社グループが過去採用していた日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、現在採用しているIFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されております。</p> <p>この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が452百万円減少しております。</p>	<p>(のれんの償却)</p> <p>当社グループが過去採用していた日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、現在採用しているIFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されております。</p> <p>この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が526百万円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度にて一部ののれんを減損しておりますが、上記影響によりIFRSでは、日本基準に比べて、減損損失が400百万円増加しております。</p>

4 【経営上の重要な契約等】

(1)子会社であるSDエンターテイメント株式会社の新設分割及び新設会社の株式譲渡について

目的

市場規模が拡大成長しているウェルネス事業をSDエンターテイメント株式会社の新たな中核事業と位置付け、RIZAPグループとのシナジーを強化する中で、成長に向けた経営資源を集中させるため、エンターテイメント事業を会社分割を行った上で新設会社に承継し、北海道でのエンターテイメント事業を積極的に推進する方針である北海道S0キャピタル株式会社の資本のもとで運営した方がより成長できると経営判断し、新設会社（株式会社スガイディノス）を北海道S0キャピタル株式会社が出資するスガイディノスホールディングス株式会社に売却いたしました。

会社分割の方式

SDエンターテイメント株式会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式です。

会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：2018年12月19日

株式譲渡日：2018年12月20日

会社分割に係る割当の内容

新設会社は、今回の会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべての株式をSDエンターテイメント株式会社に割当交付いたしました。

また、SDエンターテイメント株式会社は2018年12月に、当該株式のすべてをスガイディノスホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

分割する資産、負債の項目及び金額

資産	金額	負債	金額
流動資産	121百万円	流動負債	44百万円
固定資産	574百万円	固定負債	9百万円
資産合計	696百万円	負債合計	54百万円

新設分割会社の概要

名称	株式会社スガイディノス
所在地	北海道札幌市中央区南3条西1丁目8番地
事業内容	エンターテイメント事業の運営
資本金	10百万円

(2)子会社である株式会社タツミプランニングの新設分割及び新設会社の株式譲渡について

目的

当社グループは、2018年11月14日に開示いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正、当社グループの構造改革に関するお知らせ」のとおり、当社グループの持続的成長に向けた抜本的な構造改革に着手しております。

その過程において、高松建設株式会社より、株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を取得したい旨の提案があり、具体的な検討を進めてまいりました。当社グループとしては、前述の構造改革をさらに推進し、早期の経営再建を完遂するため、今回の会社分割及び株式譲渡を実施することを決議いたしました。

株式会社タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継し、新設会社の全株式を譲渡する契約を、高松建設株式会社と締結し、株式譲渡を実行いたしました。

なお、株式会社タツミプランニングは今回の株式譲渡実行後、名称を株式会社タツミマネジメントに変更しております。また、新設会社の名称は株式会社タツミプランニングとなっております。

会社分割の方式

株式会社タツミプランニング（現タツミマネジメント）を分割会社とし、同社の戸建住宅事業・リフォーム事業を、新設会社に承継する会社分割（新設分割）方式です。

会社分割日及び株式譲渡日

会社分割日：2019年5月15日

株式譲渡日：2019年5月31日

会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべての株式を株式会社タツミプランニング（現タツミマネジメント）に割当交付いたします。また、株式会社タツミプランニング（現タツミマネジメント）は2019年5月31日、当該株式のすべてを高松建設株式会社に譲渡いたしました。

分割する資産、負債の項目及び金額

資産	金額	負債	金額
流動資産	1,644百万円	流動負債	1,402百万円
固定資産	452百万円	固定負債	53百万円
資産合計	2,097百万円	負債合計	1,455百万円

（注）上記金額は調整中であり、修正される可能性があります。

新設分割会社の概要

名称	株式会社タツミプランニング
所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC棟11階
事業内容	戸建住宅事業、リフォーム事業
資本金	50百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は6,689百万円であります。美容・ヘルスケアセグメントにて4,387百万円、ライフスタイルセグメントにて1,384百万円、プラットフォームセグメントにて867百万円、それぞれ設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
RIZAPグループ株式会社 本社(東京都新宿区)		本社 機能	359	3	()	141	503	195 [2]
RIZAPグループ株式会社 転貸店舗(東京都新宿区)ほか 全10店舗	美容・ ヘルスケア	店舗 設備	68		()	19	88	[]
RIZAPグループ株式会社 柏倉庫(千葉県柏市)		物流 設備	3		()		3	[]

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全170店舗	美容・ ヘルスケア	店舗 設備	5,692		213 (3,274)	1,201	7,106	1,184 [226]
株式会社アイデアインターナシ ョナル 店舗(東京都港区)ほか 全46店舗	ライフスタイル	店舗 設備	276		()	56	332	100 [138]
株式会社シカタ 本社(京都府京都市)	ライフスタイル	本社 機能	87	4	290 (1,437)	3	385	40 []
SDエンターテイメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全21店舗	美容・ ヘルスケア	店舗 設備	1,358	17	426 (692)	157	1,959	108 [162]
SDエンターテイメント 株式会社 賃貸物件等(北海道)ほか 全8店舗	美容・ ヘルスケア	賃貸 物件 等	675		1,538 (25,303)		2,214	10 [25]
株式会社HAPINS 店舗(東京都北区)ほか 全163店舗	ライフスタイル	店舗 設備	1,175		()	347	1,522	105 [718]
マルコ株式会社 店舗(群馬県高崎市)ほか 全213店舗	美容・ ヘルスケア	店舗 設備	599	1	()	265	866	1,474 [55]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルコ株式会社 物流センター(奈良県橿原市)	美容・ ヘルスケア	物流 設備	647	0	675 (5,299)	10	1,333	24 [2]
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか 全76店舗	ライフスタイル	店舗 設備	174		()	24	198	76 [368]
株式会社エス・ワイ・エス 越谷工場(埼玉県越谷市)	プラット フォーム	生産 設備	160	277	199 (3,483)	14	653	46 [48]
株式会社五輪パッキング 本社工場(埼玉県入間市)	プラット フォーム	生産 設備	161	101	136 (3,303)	13	413	107 [52]
株式会社ワンダーコーポレー ション 店舗(茨城県つくば市)ほか 全260店舗	プラット フォーム	店舗 設備	3,486	24	1,098 (20,746)	723	5,332	598 [2,584]
株式会社ワンダーコーポレー ション 賃貸物件等(茨城県つくば市)	プラット フォーム	賃貸 物件 等	311		()	0	312	[]
株式会社ワンダーコーポレー ション 本部(茨城県つくば市)	プラット フォーム	本社 機能	153	7	()	134	295	171 [51]
創建ホームズ株式会社 賃貸物件等(東京都杉並区)ほか 全7物件	ライフスタイル	賃貸 物件 等	603		639 (923)	5	1,248	[]

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、帳簿価額（「建設仮勘定」を除く）には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間基準）であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (百万円)
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全170店舗	美容・ヘルスケア	店舗設備	591
SDエンターテイメント株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全21店舗	美容・ヘルスケア	店舗設備	796
株式会社HAPiNS 店舗(東京都北区)ほか 全163店舗	ライフスタイル	店舗設備	1,737
マルコ株式会社 店舗(東京都新宿区)ほか 全213店舗	美容・ヘルスケア	店舗設備	1,031
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか 全76店舗	ライフスタイル	店舗設備	1,125
株式会社ワンダーコーポレーション 店舗(茨城県つくば市)ほか 全260店舗	プラットフォーム	店舗設備	2,002
株式会社ワンダーコーポレーション 本部(茨城県つくば市)	プラットフォーム	事務所設備	479
株式会社サンケイリビング新聞社 本社(東京都千代田区)	プラットフォーム	本社機能	424

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
RIZAPグループ株式会社 本社 (東京都新宿区)	美容・ ヘルスケア	ゲスト向けシステム	2,000	24	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
		グループ共通顧客管理シ ステム(新CRM)	1,000	171	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
		グループ共通統合物流シ ステム	700	60	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
		グループITインフラ	1,200	473	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
当社グループ 物流倉庫 (国内)		グループ統合物流倉庫	1,200	127	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP株式会社 80店舗 (国内)	美容・ ヘルスケア	ボディメイク事業 大型店舗	4,000	228	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP株式会社 20店舗 (国内)	美容・ ヘルスケア	ボディメイク事業 店舗大型化	1,000	133	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP株式会社 20店舗 (海外)	美容・ ヘルスケア	ボディメイク事業 新規店舗	1,000	42	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP株式会社 50店舗 (国内)	美容・ ヘルスケア	RIZAP GOLF新規店舗	3,000	457	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP株式会社 30店舗 (国内)	美容・ ヘルスケア	VIVANA、RIZAP WOMAN 等、RIZAP関連事業新規 店舗	1,500	317	増資資金	2018年 7月	2021年 3月
RIZAP ENGLISH株式会 社 20店舗 (国内)	美容・ ヘルスケア	新規店舗	600	118	増資資金	2018年 7月	2021年 3月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、「ボディメイク事業店舗大型化」「RIZAP GOLF新規店舗」以外については、完了予定年月を2021年3月に変更しております。これは、当社グループが2019年3月期において構造改革を行ったため、計画を後ろ倒ししたためであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,218,400	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま す。
計	556,218,400	556,218,400		

(注) 1 2018年6月13日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が20,270,000株増加して
おります。また、本件に関連し、2018年7月13日を払込期日とする第三者割当により、発行済株式総数が
2,967,200株増加しております。

2 当社は2018年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日 (注) 1	30,859,000	61,718,000		100		147
2015年3月4日 (注) 2	50,000	61,768,000	32	132	32	180
2015年4月1日～2016 年3月31日 (注) 3, 4, 5	65,668,000	127,436,000	1,268	1,400	1,268	1,448
2017年10月1日 (注) 6	127,436,000	254,872,000		1,400		1,448
2018年6月13日 (注) 7	20,270,000	275,142,000	15,526	16,927	15,526	16,975
2018年7月13日 (注) 8	2,967,200	278,109,200	2,272	19,200	2,272	19,248
2018年8月1日 (注) 9	278,109,200	556,218,400		19,200		19,248

(注) 1 株式分割(1:2)による増加であります。

2 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

3 2015年4月1日から2015年4月30日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が245,000株、資本金が159百万円、資本準備金が159百万円増加しております。

4 2015年5月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

5 2015年5月1日から2015年5月31日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,410,000株、資本金が1,108百万円、資本準備金が1,108百万円増加しております。

6 株式分割(1:2)による増加であります。

7 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,637円

発行価額 1,532円

資本組入額 766円

8 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)

発行価格 1,532円

資本組入額 766円

割当先 株式会社SBI証券

9 株式分割(1:2)による増加であります。

10 2019年6月22日開催の当社第16回定時株主総会において、欠損填補等を目的に、資本準備金を17,108百万円減少させることをご承認いただきました。効力発生日は2019年7月12日であり、この結果、資本準備金の残高は2,139百万円となる予定です。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	13	548	21	144	107,191	107,926	
所有株式数(単元)		39,677	5,127	1,860,499	20,988	1,836	3,634,056	5,562,183	100
所有株式数の割合(%)		0.71	0.09	33.45	0.38	0.03	65.34	100.00	

(注)1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、176単元含まれております。

2 自己株式932株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	177,374,400	31.89
瀬戸健	東京都杉並区	150,056,000	26.98
瀬戸早苗	東京都杉並区	23,234,000	4.18
鈴木伸子	東京都青梅市	3,475,200	0.62
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	3,123,800	0.56
松村元	香川県高松市	2,635,000	0.47
松村京子	香川県高松市	2,265,900	0.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリトンスクエアタワーZ	2,112,700	0.38
瀬戸誠	福岡県北九州市八幡西区	1,233,600	0.22
新将命	東京都世田谷区	1,176,200	0.21
計		366,686,800	65.93

(注)上記の所有株式数の内、信託に係る株式数は以下のとおりです。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,112,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,217,400	5,562,174	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	556,218,400		
総株主の議決権		5,562,174	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	932		932	

(注) 当社は当事業年度及び当期間において自己株式の取得は行っておりませんが、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株で割合で株式分割を実施したため、自己株式は前事業年度末時点より増加しております。

なお、表中の株数は株式分割後の数値を記載しております。

また、当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。当社はこれまで、親会社の所有者に帰属する当期利益の20%を年間配当性向の目途とする配当方針を採っており、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、経営成績に応じた業績連動型利益配分を目指すとともに、当社グループ商品を用いた株主優待を充実させ、株主の皆様への利益還元に取り組んでおりました。

一方で、2019年3月期におきましては、主に過去1年以内にグループ入りした企業・事業を中心に経営再建が当初の見込みより遅れていること、在庫や不採算事業の減損等、構造改革関連費用を含む非経常的損失等を計上したことから大きく損失を計上するに至るとともに、特に2019年3月期下期においては、当社グループの持続的成長に向けた構造改革のための諸施策を実行しておりました。そのため、2019年3月期は株主優待は継続させていただく一方、やむを得ず無配とさせていただくこととなりました。

2020年3月期においては、構造改革に一定の目途がたち、再び営業黒字の業績予想とし、配当につきましても1株あたり1.0円に復配とさせていただく予想を開示いたしました。

さらに、配当方針といたしましては、株主の皆様へ安定的に増配することを基本的な方向性とし、「経営成績、財務及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指し、年間配当額を決定する」に変更いたしました。

なお、配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び同体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。その他に経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

当社が監査等委員会制度を導入している理由は、様々な経営課題に対し迅速な意思決定を行いながらも、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進、企業価値を継続的に高めるためであります。また、前述のとおり執行役員制度を導入し、監督と執行の分離、執行権限及び執行責任の明確化をはかっております。これらにより、事業環境の急激な変化にも機動的に対応でき、且つ適切な監督を実施できる経営体制の構築を目指しております。

b. 会社の機関の基本説明

) 取締役会

取締役会は社内の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や会社経営に関する重要事項について審議・決定並びに経営判断を行うとともに、独立性を保持した社外取締役出席のもと、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、業務執行状況の監督を行っております。毎月1回定時取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会も開催しております。

当社の取締役会は取締役6名で構成されております。先述のとおり、迅速な意思決定と適切な監督を行うため、社外取締役が取締役会議長を務めるとともに、過半数を社外取締役が占める体制としております。その構成員は以下のとおりです。

取締役会議長	中井戸 信英 (社外取締役)
代表取締役社長	瀬戸 健
取締役	望月 愛子 (社外取締役)
監査等委員(常勤)	大谷 章二 (社外取締役)
監査等委員	近田 直裕 (社外取締役)
監査等委員	吉田 桂公 (社外取締役)

) 監査等委員会

監査等委員会は監査方針、監査計画を決定、実行するとともに、法令に定められた事項について決定いたします。監査等委員である取締役は、決定された監査方針及び監査計画に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査や、各所へのヒアリング、決裁書類・関係書類の閲覧等を行い監査を実施、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款への違反有無の確認も行っております。監査等委員会は原則毎月1回定時での開催を行うとともに、必要に応じ臨時でも開催しております。

また、監査等委員会は上述の監査等委員である取締役3名で構成され、常勤の監査等委員である大谷章二が委員長を務めております。

) 経営会議

経営会議は、会社経営に関する重要事項について、審議・決定並びに経営判断を行っております。また、審議、決定事項のうち取締役会決議事項については、取締役会を最終決定機関としております。経営会議は様々な経営課題に関して、迅速な意思決定及び審議を行うため、月1回以上必要に応じて開催しております。

経営会議は、以下の取締役及び執行役員にて構成されております。その構成員は以下のとおりです。

経営会議議長	瀬戸 健
執行役員	香西 哲雄 (事業戦略室長)
執行役員	玉上 宗人 (管理本部長)
執行役員	鎌谷 賢之 (経営企画本部長)

なお、その他、オブザーバーとして取締役会議長である社外取締役中井戸信英等も参加いたします。

) 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。
なお、当社の会計監査人は太陽有限責任監査法人であります。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

) 内部統制システム全般

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

また、内部監査室は、内部監査業務を実施するとともに、関係部署と連携して金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行い、適宜代表取締役社長及び監査等委員への報告を行っております。

) コンプライアンス

当社は、取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、「経営理念及び行動指針」を定め周知徹底を図っております。また、取締役及び使用人の職務執行に係るコンプライアンスについて、通報、相談を受け付ける内部通報制度を内部通報規程に基づき設置しております。

) リスク管理体制

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク・コンプライアンス管理規程を定め、同規程に基づき個々のリスクを認識し、その把握と管理責任者を決定し、管理体制を構築しております。

また、当社は同規程に基づき代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、半期に1回委員会を開催しております。また、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（ハザード、財務、戦略、オペレーショナルリスク、子会社リスク）の主管部署を定めるとともに、重大な事件事故対応マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して管理する体制を整え、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

) 監査等委員の監査体制

当社の監査等委員は、稟議案件の審議や重要なクレームについての報告を受けるなど、重要情報及び問題点を共有することで監査の実効性向上を図っております。また、監査等委員は、会計監査人、内部監査室など内部統制に係る組織と必要に応じて情報交換を行い、当社の内部統制システム全般をモニタリングし、より効率的な運用について助言を行っております。

b. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は、以下のとおりであります。

1. 基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」において、業務の適法性・効率性の確保及びリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に対応した見直し・改善を行い、より一層適法で効率的な企業体制を構築することを目的とする。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務の適法性・効率性、計算書類の信頼性、コンプライアンスの確保等を達成するため、「取締役会規則」、「監査等委員会規則」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により、役割及び責任を明確にし、法令及び定款遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令並びに社内規則「情報・機密管理規程」及び「文書管

理規程」に基づき保存し、取締役、監査等委員が閲覧、謄写可能な状態で管理する。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク・コンプライアンス状況の監視及び全体的対応のためにリスク・コンプライアンス委員会を置く。各部門に付随するリスク・コンプライアンス管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化、コンプライアンス違反を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えることとする。

5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、意思決定、監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を分離する。取締役は独立した立場からグループ全体の重要な経営方針・戦略の策定及び決定、業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会より委譲された権限に基づき、グループ各社含む担当領域の業務遂行体制を構築・実行する。

6．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社内規則である「子会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の業務状況については定期的に報告する体制とする。また、子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役及び執行役員は当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該子会社の取締役の職務執行状況を監査するものとする。

当社及び子会社は、法令、定款、諸規程等に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」による内部通報制度を適用するものとする。また、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならない。

7．監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くこととする。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

8．取締役、執行役員及び使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制及び監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項について監査等委員に遅滞なく報告するものとする。前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて、取締役、執行役員及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。また、監査等委員は、代表取締役、内部監査部門及び監査法人と情報交換に努め、当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

9．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する体制を整備する。

10．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとる。

11．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、上記の基本的な考えのもと、反社会的勢力排除に向け「反社会的勢力対策規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心とした体制を整備している。また、平素から関係行政機関や弁護士、外部調査機関等の専門機関との連携を深め、情報収集に努める。

c．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

d．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

e．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

f．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g．社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額を限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	瀬戸 健	1978年5月1日生	2003年4月 2007年9月 2012年2月 2013年9月 2014年2月	当社設立 代表取締役社長(現任) 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役グローバルメディカル研究所株式会社(現RIZAP株式会社)代表取締役(現任) 株式会社イデアインターナショナル取締役 株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)取締役	(注)2	150,057,423
取締役 取締役会議長	中井戸 信英	1946年11月1日生	1971年4月 1998年6月 2002年4月 2004年4月 2005年4月 2009年6月 2011年10月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2019年6月	住友商事株式会社 入社 同社 取締役 同社 代表取締役 常務取締役情報産業事業部門長補佐 ネットワーク事業本部長 同社 代表取締役 専務執行役員 同社 代表取締役 副社長執行役員 コーポレート・コーディネーションオフィサー 住商情報システム株式会社(現 SCSK株式会社) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 同社 代表取締役社長 社長執行役員 同社 代表取締役会長 兼 CEO 同社 取締役相談役 同社 相談役 当社取締役、取締役会議長(現任)	(注)1,2	
取締役	望月 愛子	1979年5月22日生	2002年4月 2005年4月 2007年8月 2014年6月 2016年10月 2018年7月 2019年6月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 株式会社経営共創基盤入社 日本アビオニクス株式会社 社外取締役(現任) 株式会社経営共創基盤 パートナー マネージングディレクター(現任) 株式会社IGPIテクノロジー 代表取締役CEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)1,2	
取締役 監査等委員 (常勤)	大谷 章二	1949年1月1日生	1971年4月 1993年4月 1997年11月 2001年6月 2004年6月 2006年3月 2007年2月 2008年6月 2009年6月 2012年12月 2016年6月	イトキン株式会社入社 ムーンバット株式会社入社 アールピバン株式会社入社 同社取締役 株式会社イービクチャーズ取締役 寿ネックス株式会社監査役 株式会社e・ジュネックス監査役 アールピバン株式会社監査役 当社監査役 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社) 監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1,3,4	61,161

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	近田直裕	1969年12月19日生	1992年4月 1995年4月 2004年7月 2006年8月 2009年6月 2011年6月 2014年12月 2016年6月 2018年4月 2019年2月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 中央青山監査法人社員 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 興亜監査法人代表社員(現任) 当社監査役 株式会社エーエーディ監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社SKIYAKI社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社ナディア(現株式会社DECEM)社外監査役(現任)	(注) 1,3,4	65,576
取締役 監査等委員	吉田桂公	1979年6月15日生	2002年11月 2004年10月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2013年1月 2016年6月	司法試験合格 弁護士登録 のぞみ総合法律事務所入所 日本銀行決済機構局へ出向 金融庁検査局へ出向 のぞみ総合法律事務所復帰 のぞみ総合法律事務所パートナー就任 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1,3,4	15,027
計						150,199,187

- (注) 1 取締役 中井戸信英、望月愛子、大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員の体制は次のとおりであります。
委員長 大谷章二、委員 近田直裕、委員 吉田桂公
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、2019年3月31日現在の実質持株数を記載しております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

役職名	氏名	生年月日	職歴及び他の会社の代表状況		所有株式数 (株)
補欠取締役 (監査等委員)	石久保善之	1957年1月17日	1984年10月 1988年3月 2006年11月 2014年6月 2014年10月 2015年12月 2016年6月	監査法人中央会計監査事務所 入所 公認会計士登録 石久保公認会計士事務所 開業 オーデリック株式会社 社外監査役 株式会社シーアールイー 社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社インタースペース 社外監査役(現任) オーデリック株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	

- 7 当社では、執行権限及び執行責任の明確化、経営の機動性及び計画実行の確実性の向上のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名であり、氏名及び担当、主な役職は以下のとおりです。

氏名	担当	主な役職
内藤雅義	ワンダー事業統括	株式会社ワンダーコーポレーション 代表取締役社長
森正人	アイデア事業統括	株式会社アイデアインターナショナル 代表取締役社長
岩本眞二	MRK事業統括	MRKホールディングス株式会社 代表取締役社長
濱中眞紀夫	夢展望事業統括	夢展望株式会社 代表取締役社長
平川眞淳	インベストメント事業統括	RIZAPインベストメント株式会社 代表取締役社長 SDエンターテイメント株式会社 代表取締役社長
迎綱治	RIZAPスタジオ事業統括	RIZAP株式会社 取締役
長谷川亨	R50プロジェクト推進統括	RIZAPトレーディング株式会社 代表取締役社長
香西哲雄	事業戦略統括	当社事業戦略室長
岡田章二	情報システム統括	当社業務システム部 管掌
鎌谷賢之	経営企画統括	当社経営企画本部長
玉上宗人	管理統括	当社管理本部長

社外役員の状況

a. 社外取締役の員数と当社との関係

当社の社外取締役の員数は、代表取締役社長瀬戸健以外の5名であります。

社外取締役と当社との関係は、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数として、大谷章二は当社普通株式を61,161株、近田直裕は当社普通株式を65,576株、吉田桂公は当社普通株式を15,027株保有しております。

上記以外に、社外取締役5名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

b. 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は先述のとおり、取締役会の構成員6名のうち、5名を社外取締役が占めております。これは、取締役会の監督機能を強化しつつ、迅速で適切な意思決定を行うためであり、社外取締役の客観的な助言を経営の意思決定に反映させ、実効的なコーポレートガバナンスを推進するためであります。

取締役会議長でもある中井戸信英は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社の経営全般にわたる助言と監督により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。

取締役 望月愛子は、公認会計士であり、財務及び会計の専門家として豊富な知識を有しております。また、長年にわたり企業のコンサルティング業務に従事するとともに、自身も経営者として活動しており、これら豊富な経験に基づいた当社の経営全般にわたる助言と監督により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。

監査等委員である取締役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し取締役及び監査役としての経験もあり、さらに当社の事業内容等に精通していることから、当社の経営全般に関する適切な監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。なお、同氏は2009年6月に当社の監査役に就任、2016年6月に監査等委員として就任しており、在任期間は監査役として7年、監査等委員として3年となっております。

監査等委員である取締役 近田直裕は、公認会計士であるとともに、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じ財務及び会計の専門家として豊富な知識を有しており、その知見に基づき主に会計、財務面からの監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。なお、同氏は2011年6月に当社の監査役に就任、2016年6月に監査等委員として就任しており、在任期間は監査役として5年、監査等委員として3年となっております。

監査等委員である取締役 吉田桂公は、弁護士であり、のぞみ総合法律事務所等における実務を通じ法律の専門家として豊富な知識を有しており、その知見に基づき主に法律面からの監査、監督の実施及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、選任しております。なお、同氏は2016年6月に当社監査等委員に就任しており、在任期間は監査等委員として3年となっております。

c. 社外取締役の独立性に関する基準

当社では、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、以下の基準を参考としております。

1. 当社及び当社グループの出身者でないこと
2. 当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
3. 当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
4. 当社の大株主又はその業務執行者でないこと
5. 専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

d. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は高い独立性及び専門的な知見・経験に基づき客観的かつ適切な監督、助言及びそれによるコーポレート・ガバナンスの強化といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役により構成される監査等委員会は、内部監査部門と調整を図り、連携して監査を行います。また、会

計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行う等、相互に連携を図っています。

内部監査室は、監査等委員会の職務を補助するとともに、定期的に会合をもち、監査計画をはじめ、監査結果や進捗状況を報告し、意見及び情報の交換を行うほか、内部通報制度の運用状況を報告する等、相互連携を図っています。また、会計監査人とは主に金融商品取引法に基づく内部統制監査に関して意見及び情報の交換を行う等、監査の有効性・効率性を高めるため、密に連携を図っています。

内部統制部門は、これらの監査により指摘を受けた事項について検討し、必要な対応を図っています。

また、監査等委員以外の社外取締役についても、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、監査等委員会を通じ、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である大谷章二が委員長を務め、委員長を含め3名で構成されております。また、監査等委員である近田直裕は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査や、各所へのヒアリング、決裁書類・関係書類の閲覧等を行い監査を実施、代表取締役への監査報告を行うこととしております。また、取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款への違反有無の確認も行っております。監査等委員会は原則毎月1回定時での開催を行うとともに、必要に応じ臨時でも開催しております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行っております。

内部監査室は、責任者1名及びその他メンバー4名の合計5名で構成されております。内部監査室は監査等委員会の職務を補助するとともに、定期的に会合をもち、各自の監査に関する進捗状況や結果の報告、意見及び情報の交換を行っております。また、会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

また、内部統制部門とも情報交換を行い、内部統制部門は、内部監査による指摘事項について検討し、必要な対応を図っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 大木 智博

公認会計士 和田 磨紀郎

公認会計士 西村 健太

c．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 38名 その他 16名

d．監査法人の選定方針と選定理由

当社の監査法人の選定方針は、当社グループの会計監査に必要な専門性、独立性及び適切性を有していること、当社の事業成長に伴い拡大する進出国や事業領域等に対応した監査を実施できる体制となっていること等であり、

太陽有限責任監査法人は2018年6月に当社の会計監査人に就任いたしましたが、豊富な上場会社監査実績を有し近年においてもその規模を拡大しているとともに、海外の大手会計事務所のメンバーファームとしてグローバルな会計監査にも強みがあることが選定の理由となっております。

e. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人に対する評価を行っており、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等について確認を行っております。その結果、太陽有限責任監査法人は、当社の会計監査人として問題はないと評価しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第15期（2018年3月期、連結・個別） 東邦監査法人

第16期（2019年3月期、連結・個別） 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

(2) 異動の年月日

平成30年6月24日（第15回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年2月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

東邦監査法人は、平成30年6月24日開催予定の第15回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。

監査等委員会は、当社が平成20年2月より10年にわたって選任してきた東邦監査法人の監査継続年数を考慮し、今回就任する太陽有限責任監査法人を含む複数の監査法人を対象として、当社の会計監査人の検討を行いました。

その結果、太陽有限責任監査法人が、当社グループの会計監査に必要な専門性、独立性及び適切性を有し、その他職務遂行能力等も総合的に勘案し適任と判断したため、同法人を新たな会計監査人の候補者といたしました。

また、当社グループは、この10年で売上が約70億円から約1,300億円にまで成長し、今後はグループビジョンである「自己投資産業グローバル No.1」の実現に向けて、順調な成長を続けている国内のみならず、海外においても事業成長を目指す方針であります。太陽有限責任監査法人は、国内4大監査法人に匹敵する上場会社監査実績数を有し、近年その規模を拡大すると共に、"Large6"（世界6大国際会計事務所）の一角であるグラントソントン・インターナショナルのメンバーファームとしてグローバルな会計監査にも強みを持つという観点からも、今後の当社グループの監査公認会計士等の候補者として適任であると判断したため、太陽有限責任監査法人を新たな監査公認会計士等として選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	62	-
連結子会社	120	-	100	-
計	153	-	162	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	1	7
計	-	-	1	7

当社における非監査業務はありませんでした。

連結子会社における非監査業務は、株式会社五輪パッキングの海外子会社の事業計画策定等に関するコンサルティング業務となります。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

f. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2018年6月24日開催の第15回定時株主総会決議にて取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額を年額4億円以内と定めております。また、2016年6月20日開催の第13回定時株主総会決議にて取締役（監査等委員）の報酬限度額を年額3,000万円以内と定めております。なお、決議時の取締役の員数は、前者が9名、後者が3名であります。当社は役員の報酬について、上記の株主総会決議の総額の範囲内において決定しております。

取締役（監査等委員を除く。）の個別報酬の決定につきましては、当社グループの業績に加え、本人及び担当部門の成果、今後担う役割の重要性等を総合的に勘案し決定しております。当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役社長瀬戸健であり、取締役会の委任を受け、上記の方針に基づき役員報酬の額を判断、決定しております。なお、当社は現在のところ、業績連動報酬制度は導入しておりません。

取締役（監査等委員）の個別報酬につきましては、監査等委員会の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)において取締役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。)	156	156			10
社外役員 (監査等委員、社外取締役)	12	12			3

- (注) 1 固定報酬は基本報酬のみであります。
 2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
 3 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、以下のように区分しております。

- ・純投資目的である投資株式：専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的での保有
- ・純投資目的以外の目的である投資株式：保有すること自体で取引上の利益等、事業運営上のメリットを受ける目的での保有

また、当社は、原則として投資株式の保有はいたしません。子会社においては、業界の慣行等により純投資目的以外の目的である投資株式の保有等、投資株式を保有することがあります。投資株式の保有については、適宜保有する目的が実現できているかを検討し、必要に応じて売却も実施してまいります。

株式会社日本文芸社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社日本文芸社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式のうち、上場会社の株式については、四半期に1回、時価にて評価を行っております。非上場会社の株式については、年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を行っております。これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	327
非上場株式以外の株式	3	70

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	4	企業間取引の強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

当事業年度において株式数が減少した銘柄はありません。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	12,415	11,478	企業間取引の強化(注)	無
	51	52		
北越コーポレーション(株)	28,867	27,484	企業間取引の強化(注)	無
	18	18		
(株)文教堂グループホールディングス	2,000	2,000	企業間取引の強化(注)	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果については、取引先との営業秘密等との判断により記載いたしません。個別銘柄毎に、収益性及び採算性を検討するとともに、事業戦略、事業上の関係等を総合的に勘案して、保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

株式会社サンケイリビング新聞社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社株式会社サンケイリビング新聞社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式のうち、上場会社の株式については、四半期に1回、時価にて評価を行っております。非上場会社の株式については、年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を行っております。これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	195
非上場株式以外の株式	1	3

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	7	20	グループ内の事業再編に伴う株式譲受
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

当事業年度において株式数が減少した銘柄はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	2,100	2,100	企業間取引の強化(注)	無
	3	4		

(注) 定量的な保有効果については、取引先との営業秘密等との判断により記載いたしません。個別銘柄毎に、収益性及び採算性を検討するとともに、事業戦略、事業上の関係等を総合的に勘案して、保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
- 当社は、原則として純投資目的以外の目的である投資株式を保有しませんが、当連結会計年度より、これまで関係会社株式に計上されていた非上場株式1銘柄が、持分比率の減少に伴い投資有価証券に振り替えられたことにより、結果として純投資目的以外の投資株式を保有することとなりました。今後、純投資目的以外の目的で保有する投資株式については、保有の合理性及び適否の検証のため、以下の内容を実施します。
- ・ 上場会社の株式：四半期に1回、時価での評価を実施
 - ・ 非上場会社の株式：年に1回、相手先の財務状況を確認し、評価を実施
- これらの評価の結果、必要があれば取締役会にて保有の是非に関する検討を行います。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	
非上場株式以外の株式		

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1		これまで関係会社株式に計上されていた非上場株式が、持分比率の減少に伴い投資有価証券に振り替えられたものとなります。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

- d．当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。
- (4) 2019年3月期第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- (5) 当社は当連結会計年度において、子会社であるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの各事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 東邦監査法人

第16期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

また、IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表する各種情報を適時に入手して最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠した会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	43,630	42,245
営業債権及びその他の債権	9	33,019	33,432
棚卸資産	10	35,179	36,175
未収法人所得税		214	338
その他の金融資産	11	607	885
その他の流動資産	12	3,962	3,960
小計		116,614	117,037
売却目的で保有する資産	8		7,998
流動資産合計		116,614	125,036
非流動資産			
有形固定資産	13	29,696	29,028
のれん	15	7,430	4,584
無形資産	15	2,502	3,150
その他の金融資産	11	14,894	14,978
繰延税金資産	17	1,878	2,607
その他の非流動資産	12	1,247	921
非流動資産合計		57,650	55,270
資産合計		174,264	180,306

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18	39,204	37,425
有利子負債	19,33	33,587	29,266
未払法人所得税		2,167	1,727
引当金	21	1,947	2,570
その他の金融負債	22	34	5
その他の流動負債	23	3,701	4,526
小計		80,643	75,523
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8		6,986
流動負債合計		80,643	82,509
非流動負債			
有利子負債	19,33	43,197	33,458
退職給付に係る負債	20	1,771	2,302
引当金	21	3,312	4,147
その他の金融負債	22	1,594	2,215
繰延税金負債	17	257	467
その他の非流動負債	23	780	413
非流動負債合計		50,912	43,005
負債合計		131,556	125,514
資本			
資本金		1,400	19,200
資本剰余金		5,436	23,343
利益剰余金		21,231	549
その他の資本の構成要素	24	158	402
親会社の所有者に帰属する持分合計		28,226	42,396
非支配持分		14,481	12,395
資本合計		42,707	54,791
負債及び資本合計		174,264	180,306

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
継続事業			
売上収益	5,25	122,063	222,500
売上原価		59,628	124,208
売上総利益		62,434	98,292
販売費及び一般管理費	26	57,995	97,853
その他の収益	29	9,654	3,247
その他の費用	29	2,313	13,075
営業利益又は損失()	5	11,780	9,388
金融収益	28	50	101
金融費用	28	1,548	3,111
税引前当期利益又は損失()		10,282	12,398
法人所得税費用	17	905	1,682
継続事業からの当期利益又は損失()		9,376	14,081
非継続事業			
非継続事業からの当期利益又は損失()	30	1,189	7,648
当期利益又は損失()		10,566	21,729
当期利益の帰属			
親会社の所有者		9,075	19,393
非支配持分		1,491	2,335
当期利益又は損失()		10,566	21,729
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	31		
継続事業		15.49	21.57
非継続事業		2.31	13.92
基本的1株当たり当期利益又は損失() (円)		17.80	35.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	31		
継続事業		15.49	21.57
非継続事業		2.31	13.92
希薄化後1株当たり当期利益又は損失() (円)		17.80	35.49

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益又は損失()		10,566	21,729
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	24	34	221
確定給付制度の再測定	24	16	9
項目合計		50	211
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	24	43	19
項目合計		43	19
その他の包括利益合計		93	231
当期包括利益		10,472	21,498
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,001	19,157
非支配持分		1,471	2,340
当期包括利益		10,472	21,498

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日残高		1,400	1,692	13,696	228	17,018	4,436	21,454
当期利益又は損失()				9,075		9,075	1,491	10,566
その他の包括利益					73	73	19	93
当期包括利益合計				9,075	73	9,001	1,471	10,472
剰余金の配当	32			1,541		1,541	19	1,561
企業結合による変動							3,615	3,615
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動			3,791			3,791	4,978	8,769
株式報酬取引					3	3		3
その他			48	1	0	46		46
所有者との取引額等合計			3,743	1,540	3	2,206	8,574	10,780
2018年3月31日残高		1,400	5,436	21,231	158	28,226	14,481	42,707

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高		1,400	5,436	21,231	158	28,226	14,481	42,707
会計方針変更				535		535		535
修正後期首残高		1,400	5,436	20,695	158	27,690	14,481	42,172
当期利益又は損失()				19,393		19,393	2,335	21,729
その他の包括利益					236	236	4	231
当期包括利益合計				19,393	236	19,157	2,340	21,498
新株の発行		17,799	17,705			35,505		35,505
剰余金の配当	32			1,860		1,860	84	1,945
企業結合による変動							5	5
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動			201			201	344	545
株式報酬取引					7	7		7
その他				9		9		9
所有者との取引額等合計		17,799	17,907	1,851	7	33,863	254	34,117
2019年3月31日残高		19,200	23,343	549	402	42,396	12,395	54,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益又は損失()		10,282	12,398
非継続事業からの税引前当期利益又は損失()		1,590	7,764
減価償却費及び償却費		2,582	4,496
減損損失		300	6,282
金融収益及び金融費用		610	1,844
棚卸資産の増減		1,493	595
営業債権及びその他の債権の増減		4,595	2,840
営業債務及びその他の債務の増減		226	1,257
退職給付に係る負債の増減		520	6
引当金の増減		10	792
その他		7,494	2,289
小計		1,478	6,850
利息及び配当金の受取額		16	55
利息の支払額		662	871
法人所得税の支払額		1,195	3,052
法人所得税の還付額		449	289
営業活動によるキャッシュ・フロー		87	10,429
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		206	309
定期預金の払戻による収入		219	323
有形固定資産の取得による支出		4,424	4,927
有形固定資産の売却による収入		403	1,840
子会社の取得による支出		1,280	5,426
子会社の取得による収入		4,434	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			302
敷金及び保証金の差入れによる支出		1,155	1,053
敷金及び保証金の回収による収入		616	1,314
事業譲受による支出		1,792	
事業譲渡による収入			1,475
その他		310	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,495	7,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,738	3,138
長期借入れによる収入		24,937	10,149
長期借入金の返済による支出		11,385	17,421
社債の発行による収入		2,790	271
社債の償還による支出		2,557	3,561
リース債務の返済による支出		714	1,703
株式の発行による収入			35,480
非支配持分からの払込みによる収入		8,982	740
配当金の支払額		1,540	1,858
非支配持分への配当金の支払額		29	87
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出			185
その他		496	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,725	18,684
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	5
現金及び現金同等物の増減額		19,282	541
現金及び現金同等物の期首残高		24,643	43,630
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		295	
現金及び現金同等物の期末残高	7	43,630	44,172

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、美容・ヘルスケア事業、ライフスタイル事業及びプラットフォーム事業を基軸として、自己投資産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、注記「5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てして表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に継続して適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めておりません。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

なお、主要な子会社に係る情報は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定しております。

取得対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的ではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートをを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

()金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融負債の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

()分類及び事後測定

当社グループは、金融負債を、償却原価で測定する金融負債と、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後、償却原価で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

()金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、つまり契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示していません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

・建物及び構築物

: 2～50年

・機械装置及び運搬具

: 2～13年

・工具、器具及び備品

: 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

(9) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当社グループに移転するリース取引はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債はリース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。支払リース料は、利息法に基づき、金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料支払額はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 投資不動産

連結会社は投資不動産に対して原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。投資不動産の見積耐用年数は主として2年から50年であり、定額法によって減価償却を行っています。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各期末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来の会計期間に向かって適用しております。

また、当該投資不動産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に計上しております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎決算期末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。

(12) 従業員給付

退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(13) 株式報酬

当社子会社の一部において、役員及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

(14) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

(15) 資本

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

(16) 収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、従来会計基準を適用した場合と比較して、連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首利益剰余金が535百万円減少しております。また、当連結会計年度の期末において、営業債権及びその他の債権が617百万円、その他の流動負債が1,241百万円それぞれ増加し、利益剰余金が623百万円減少すると共に、連結損益計算書の当連結会計年度において、売上収益が87百万円減少しております。

具体的な収益認識の基準は、注記「25. 売上収益」に記載しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限っております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業若しくは地域を構成し、その一つの事業若しくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(20) 未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書の新設または改訂は、次のとおりです。2019年3月31日現在において、当社はこれらを適用しておらず、適用による影響は現時点において合理的に見積もることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に係る包括的な見直し

4. 重要な判断及び見積り

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、次のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針（7）、（8）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（11）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（17）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針（14）」参照）
- ・収益の認識及び測定（注記「3. 重要な会計方針（16）」参照）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針（6）」参照）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「3. 重要な会計方針（12）」参照）
- ・資産除去債務の算定（注記「3. 重要な会計方針（14）」参照）

なお、当社の一部の連結子会社は、従来、棚卸資産の評価について、一定の期間等を超えた商品については、正味実現可能価額まで評価減する処理を実施してきました。また、返品が可能である商品については、返品可能性を考慮した上で、正味実現可能価額を評価してきました。

この度、当社が、グループ全体での抜本的な構造改革の方針を明確に打ち出したことを受け、一部の連結子会社では、保有する在庫の陳腐化リスクが高まりつつあると判断したこと、帳合取引へ仕入形態を変更し、発注管理方法を変えたこと、ECへビジネスモデルをシフトしたことを反映し、構造改革の一環として棚卸資産の評価に関する見積り方法の変更を行っております。

具体的には、従来の一定の期間等について上記の状況を勘案し変更を行うとともに、返品が可能な商品については、返品可能性の検討をより精緻に行うこととしました。

この他、より実態に合った評価とするため、事業展開の見直しに合せた見積り方法といたしました。

この結果、従来の方針と比べて当連結会計年度のその他の費用が1,829百万円増加し、営業損失、税引前当期損失がそれぞれ同額増加しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

上述の考え方に基づき、これまで当社グループは、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを当社グループの戦略と連動させることを目的に「美容・ヘルスケア」「ライフスタイル」「プラットフォーム」の3セグメントに変更することといたしました。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテイメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当連結会計年度において、子会社であるジャパンゲートウェイを売却したこと、タツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社に承継し新設会社の全株式の譲渡を決議したことから、両社の各事業を非継続事業に分類しております。そのため、ジャパンゲートウェイについては美容・ヘルスケアセグメントから、タツミプランニングについてはライフスタイルセグメントから、それぞれ除外しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	60,722	41,303	20,037	122,063		122,063
セグメント間の売上収益	528	859	297	1,686	1,686	
合計	61,251	42,163	20,334	123,749	1,686	122,063
セグメント利益又は損失 ()	6,122	1,408	6,827	14,358	2,578	11,780
金融収益						50
金融費用						1,548
税引前当期利益						10,282
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	1,742	390	309	2,442		2,442
減損損失	6	293		300		300

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	76,636	55,174	90,689	222,500		222,500
セグメント間の売上収益	643	474	392	1,510	1,510	
合計	77,280	55,648	91,082	224,011	1,510	222,500
セグメント利益又は損失 ()	1,136	348	5,538	4,750	4,638	9,388
金融収益						101
金融費用						3,111
税引前当期損失()						12,398
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	1,912	473	1,947	4,332		4,332
減損損失	2,296	911	1,128	4,335		4,335

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

b. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 取得による企業結合

株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

) 企業結合日

2017年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100.0% ()

() 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（夢展望株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	0
合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	690
非流動資産	133
流動負債	673
非流動負債	143
純資産	7
連結修正	561
のれん(割安購入益) (注) 3	569

(注) 1. 現金及び預金31百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22百万円について、契約金額の総額は22百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	859
当期損失()	34

堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃系の製造・販売

) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃系事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

) 企業結合日

2017年6月28日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

) 取得した議決権比率

62.3%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	1,925
合計	1,925

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	5,277
非流動資産	941
流動負債	1,551
非流動負債	59
純資産	4,608
非支配持分 (注) 3	1,168
のれん(割安購入益) (注) 4	1,514

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318百万円について、契約金額の総額は1,339百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21百万円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5,905
当期利益	126

株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC. 他 1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル（製造小売業としてのビジネスモデル）のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

) 企業結合日

2017年8月10日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社GORIN

) 取得した議決権比率

100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	対価	金額
現金		1,450
	合計	1,450

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		2,123
非流動資産		1,579
流動負債		1,665
非流動負債		1,261
純資産		776
のれん (注) 3		673

(注) 1. 現金及び預金625百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042百万円について、契約金額の総額は1,048百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5百万円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		前連結会計年度
		(自 2017年4月1日
		至 2018年3月31日)
売上収益		3,411
当期利益		274

株式会社ピーアンドディー

当社グループ子会社であるRIZAP株式会社は、2017年12月20日開催の取締役会において、スポーツ用品の小売事業を展開する株式会社ピーアンドディーの株式を株式会社ヒマラヤより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピーアンドディー

事業の内容：スポーツ用品の販売

) 企業結合の主な理由

当社は、近年の国民的なスポーツおよび健康志向の盛り上がり、健康寿命増進に向けた各地方自治体のスポーツ・運動への取り組みの活発化を背景に、スポーツ関連事業の強化に取り組んでおります。この具体的な取り組みの一環として、当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツアパレルをはじめ、機能性ウェア、各種ギア、グッズなどの展開を強化するため、2017年5月に株式会社ヤマノホールディングスよりスポーツ事業を譲り受けるなど、当社グループにおける成長事業としてのスポーツ関連事業への取り組みを強化してまいりました。

株式会社ピーアンドディーの株式を取得し、株式会社ピーアンドディーとRIZAPで培ったボディメイクに関する高度なサービスを組み合わせることで、新しいスポーツ用品の販売店のモデルを構築し、収益力を向上させることができると見込み、当社グループのスポーツ関連事業の強化および事業規模拡大に寄与するものと判断したためであります。

) 企業結合日

2017年12月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社ピーアンドディー

) 取得した議決権比率 100.0% ()

() RIZAP株式会社が現金を対価として株式会社ピーアンドディーの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（RIZAP株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		3,076
非流動資産		526
流動負債		2,287
非流動負債		1,076
純資産		238
のれん(割安購入益) (注) 3		238

- (注) 1. 現金及び預金492百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値369百万円について、契約金額の総額は369百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ピーアンドディーの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		1,335
当期損失()		39

株式会社ワンダーコーポレーション

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ワンダーコーポレーション

事業の内容：エンターテインメント商品・化粧品などの小売及びフランチャイズ事業、携帯電話・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル事業、リユース事業、Eコマース事業

) 企業結合の主な理由

株式会社ワンダーコーポレーションは、エンターテインメント商材の販売を行うWonerG00や大型総合リユースショップWonderREX等、日本国内で直営店・フランチャイズ店合わせて300以上の店舗を展開しています。しかしながらスマートフォンの普及により、エンターテインメント小売業界を取り巻く環境が多大な影響を受け、同社においても抜本的な経営改革が喫緊の課題となっておりました。

当社は、これまでの事業展開で培った広告・マーケティングにおける豊富な経験やノウハウを共有することで、株式会社ワンダーコーポレーションのブランド力向上及び顧客基盤の拡大が可能であると判断いたしました。また、第三者割当増資による資金の投入を行い株式会社ワンダーコーポレーションを当社の連結子会社とすることが、両者間の円滑な協力関係の下、各施策を迅速に実施することを可能とし、両社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

) 企業結合日 2018年3月29日

) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

) 取得した議決権比率

75.1%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	
イ) 現金を対価とした株式取得	3,617
ロ) 第三者割当増資による株式引受	1,653
合計	5,271

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、122百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	25,272
非流動資産	13,650
流動負債	20,733
非流動負債	6,691
純資産	11,498
非支配持分 (注) 3	2,224
のれん(割安購入益) (注) 4	4,002

(注) 1. 現金及び預金8,078百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,173百万円について、契約金額の総額は2,176百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り3百万円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

- d. 当社グループの業績に与える影響
前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

株式会社サンケイリビング新聞社

a. 企業結合の概要

-) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：株式会社サンケイリビング新聞社
事業の内容：リビング新聞及びシティリビングの発行等
-) 企業結合の主な理由
株式会社サンケイリビング新聞社が有する各種フリーペーパーを当社のマーケティング機能強化に活用するとともに、当社グループの有する営業・マーケティングノウハウを活用することで同社の営業基盤の拡大および収益力の向上につながるものと見込んでいます。
-) 企業結合日
2018年3月30日
-) 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
-) 企業結合後の名称
株式会社サンケイリビング新聞社
-) 取得した議決権比率
80.0%
-) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
	対価	金額
現金		1,000
	合計	1,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、47百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,582
非流動資産		997
流動負債		1,974
非流動負債		332
純資産		3,273
非支配持分 (注) 3		406
のれん(割安購入益) (注) 4		1,867

- (注) 1. 現金及び預金2,083百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,272百万円について、契約金額の総額は2,280百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見残り7百万円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

- d. 当社グループの業績に与える影響
前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORIN、株式会社ピーアンドディー、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 共通支配下の取引等

マルコ株式会社、株式会社エンジェリーベ

a. 企業結合の概要

) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：株式会社エンジェリーベ

事業の内容：衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社及び当社完全子会社であった株式会社エンジェリーベは、共に20～30代の女性を主要顧客としております。今回、マルコ株式会社が株式会社エンジェリーベを子会社化することが、両社のより迅速で密接な連携を実現し、相互の強みを活かして事業シナジーを最大化させ、両社の持続的な成長に繋がるものと判断したためであります。

) 企業結合日

2018年3月14日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：株式会社エンジェリーベ

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0% ()

() マルコ株式会社が現金を対価として株式会社エンジェリーベの議決権付株式を100%取得しました。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	対価	金額
現金		330
	合計	330

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 取得による企業結合

株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造(OEM、ODM事業)、ブランド事業

) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

) 企業結合日 2018年4月27日

) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称 株式会社シカタ

) 取得する議決権比率 100.0% ()

() 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		1,594
	合計	1,594

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		1,700
非流動資産		554
流動負債		1,167
非流動負債		203
純資産		883
のれん (注) 3		711

- (注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結累計期間の連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2018年4月1日
		至 2019年3月31日)
売上収益		4,760
当期利益		230

合併会社設立及び当該合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合併会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合併会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

) 企業結合日 2018年4月27日

) 企業結合の法的形式 第三者割当増資による株式引受（注）

) 企業結合後の名称 株式会社湘南ベルマーレ

) 取得する議決権比率 50.0%（注）

（注）本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合併会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	101
合計	101

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		533
非流動資産		62
流動負債		782
非流動負債		27
純資産		214
非支配持分 (注) 3		107
のれん (注) 4		311

(注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当連結会計年度
		(自 2018年4月1日
		至 2019年3月31日)
売上収益		2,458
当期利益		293

プロ FORMA 情報等

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロ FORMA 情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

株式会社GORIN

当社は、2017年8月に実施した株式会社GORINとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行なわれており、無形資産が390百万円増加し、その結果、のれんが390百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)			
対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,450		1,450
合計	1,450		1,450

(単位：百万円)			
科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	2,123		2,123
非流動資産	1,189	390	1,579
流動負債	1,665		1,665
非流動負債	1,261		1,261
純資産	386	390	776
のれん	1,063	390	673

株式会社サンケイリビング新聞社

当社は、2018年3月に実施した株式会社サンケイリビング新聞社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行なわれており、引当金が64百万円増加し、その他の非流動資産が61百万円減少しております。この結果、負ののれんが126百万円減少しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)			
対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,000		1,000
合計	1,000		1,000

(単位：百万円)			
科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	4,582		4,582
非流動資産	1,059	61	997
流動負債	1,910	64	1,974
非流動負債	332		332
純資産	3,399	126	3,273
非支配持分	406		406
のれん(割安購入益)	1,993	126	1,867

株式会社ワンダーコーポレーション

当社は、2018年3月に実施した株式会社ワンダーコーポレーションとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

7. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。また、前連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の期末残高44,172百万円に含まれるものは、現金及び現金同等物42,245百万円と売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物1,926百万円であります。

8. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物		1,926
棚卸資産		3,750
未収法人所得税		114
有形固定資産		416
のれん		600
繰延税金資産		241
その他		949
合計		7,998
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務		2,760
有利子負債		4,029
引当金		133
その他		63
合計		6,986

(注) 当社は当社子会社であるライフスタイルセグメントに属する株式会社タツミプランニングの主たる事業である戸建住宅事業・リフォーム事業を新設分割により新設会社に承継し、新設会社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2019年3月29日に締結したことから、当連結会計年度において同社の資産及び負債を売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債として表示しております。

当連結会計年度において売却目的で保有する資産に係る減損損失 1,646百万円(主な内訳は、のれん 1,377百万円、棚卸資産 219百万円です。)を認識しており、連結損益計算書の「非継続事業からの当期利益又は当期損失」に含めております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	31,419	30,284
その他	2,665	4,208
貸倒引当金	1,065	1,060
合計	33,019	33,432

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	32,690	34,323
仕掛品	1,272	597
原材料及び貯蔵品	1,136	1,130
その他	79	123
合計	35,179	36,175

- (注) 1. 負債の担保に供されている棚卸資産の金額については、注記「19. 有利子負債」をご参照ください。
 2. 期中に費用に認識した棚卸資産の額は前連結会計年度は40,881百万円、当連結会計年度は114,112百万円です。
 3. 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は前連結会計年度は173百万円、当連結会計年度は4,440百万円です。

11. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	564	1,003
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ資産	6	85
その他		118
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	13,553	13,590
その他	1,377	1,065
合計	15,502	15,863
流動資産	607	885
非流動資産	14,894	14,978

(注) 負債の担保に供されているその他の金融資産の金額については、注記「19. 有利子負債」をご参照ください。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

株式等の資本性金融商品は、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式会社トーハン	12	309
株式会社熊本リビング新聞社	15	124
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	52	51
株式会社イズミ	56	40

12. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
前払費用	3,761	2,752
その他	1,447	2,129
合計	5,209	4,881
流動資産	3,962	3,960
非流動資産	1,247	921

13.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日) 残高	18,483	4,599	3,770	4,897	446	32,198
取得	1,754	424	1,255		1,573	5,007
企業結合による 取得	5,452	264	1,573	2,358	30	9,678
処分	1,386	441	427	192	0	2,450
その他	1,148	56	121		1,439	225
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	25,452	4,789	6,293	7,062	610	44,208
取得	3,341	1,143	1,811	69	762	7,129
企業結合による 取得	2,547	11	903	1,558	0	5,020
処分	4,026	3,419	1,540	1,780	117	10,885
売却目的保有資産 への振替	435	26	150	53	11	676
その他	1,658	341	656		1,185	1,470
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	28,537	2,840	7,973	6,857	59	46,266

(単位：百万円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日) 残高	8,858	3,594	2,120		8	14,581
減価償却費	767	511	565		5	1,849
減損損失（又はそ の戻入）	90	0	44		12	147
処分	1,155	426	409		0	1,991
その他	3	27	44		0	75
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	8,557	3,652	2,276		25	14,512
減価償却費	1,277	619	1,250		11	3,159
減損損失（又はそ の戻入）	2,007	50	207	576		2,842
処分	2,797	2,557	1,300	73	0	6,729
売却目的保有資産 への振替	190	1	67		0	260
その他	1,779	11	1,650	311	35	3,715
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	10,633	1,775	4,015	814		17,238

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日) 残高	9,625	1,005	1,650	4,897	438	17,616
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	16,894	1,137	4,016	7,062	585	29,696
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	17,903	1,065	3,957	6,042	59	29,028

- (注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益又は損失」に計上しております。
2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「27.非金融資産の減損損失」をご参照ください。
3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「19.有利子負債」をご参照ください。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

(1)の有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日) 残高	349	341	503	1,194
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	383	433	1,497	2,314
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	843	97	786	1,728

(注) ファイナンス・リースに関するその他の情報は、注記「16.リース」をご参照ください。

14. 投資不動産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
取得原価	3,947	7,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,223	2,724
帳簿価額	1,724	4,698

投資不動産の期中増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

帳簿価額	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,063	1,724
増加		8
連結範囲の異動による増加	637	1,822
処分又は振替	42	1,527
減価償却	18	47
減損損失	1	335
その他の増減		1
期末残高	1,724	4,698

投資不動産の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
公正価値	1,739	4,617

投資不動産の公正価値は、主として不動産の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士の資格を有する独立の鑑定人による評価に基づいています。当該評価は、各物件の予想される賃料や割引率等のインプット情報に基づき主に割引キャッシュ・フロー法によって算定されています。

投資不動産の一部は、独立の鑑定人による評価によらず、税法上の評価額や土地の路線価等に基づいて公正価値を算定しております。

投資不動産の評価額は、全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸料収入	215	747
賃貸料収入を生み出した投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用	73	522

前連結会計年度及び当連結会計年度における、賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産に起因する固定資産税及びその他の直接営業費用の金額に重要性はありません。

なお、当該投資不動産は連結財政状態計算書の「有形固定資産」に計上しております。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。
(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日) 残高	6,740	1,920	169	2,089
取得		176	246	422
企業結合による取得	1,139	558	776	1,334
処分		34		34
その他		83	80	3
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	7,879	2,703	1,111	3,815
取得		807	1,139	1,947
企業結合による取得	1,022	66	543	609
処分	300	515	763	1,278
売却目的で保有する資産への振替	1,977	33	3	36
その他	500	785	598	186
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	6,124	3,814	1,429	5,243

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日) 残高	448	1,056	19	1,075
償却費		160	110	271
処分		33		33
その他		0	0	0
前連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	448	1,183	129	1,313
償却費		653	412	1,065
減損損失	2,768	372	32	405
処分	300	405	503	909
売却目的で保有する資産への振替	1,377	26	1	27
その他		266	20	245
当連結会計年度 (2019年3月31日) 残高	1,540	2,044	47	2,092

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度 (2017年4月1日)残高	6,291	863	150	1,013
前連結会計年度 (2018年3月31日)残高	7,430	1,519	982	2,502
当連結会計年度 (2019年3月31日)残高	4,584	1,769	1,381	3,150

- (注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益又は損失」に計上しております。
2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」及び「非継続事業からの当期利益又は損失」に計上しております。当連結会計年度ののれんの減損損失額2,768百万円から非継続事業に係る減損損失額1,677百万円を除いた1,091百万円が継続事業に係る減損損失であり、内容については注記「27.非金融資産の減損損失」をご参照ください。
3. 耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。
4. 負債の担保に供されている無形資産はありません。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な自己創設に該当する無形資産はありません。
6. 当連結会計年度において、前連結会計年度に取得した株式会社GORINIに係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度におけるのれんの金額を遡及修正しております。遡及修正の内容については、注記「6.企業結合及び非支配持分の取得」をご参照下さい。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

(1)の無形資産の帳簿価額に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	ソフトウェア
前連結会計年度(2017年4月1日)残高	124
前連結会計年度(2018年3月31日)残高	424
当連結会計年度(2019年3月31日)残高	324

(注) ファイナンス・リースに関するその他の情報は、注記「16.リース」をご参照ください。

(3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

16. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社グループは、一部の有形固定資産及び無形資産をファイナンス・リースにより賃借しております。一部のリース契約には更新又は購入選択権を含むものがあります。

ファイナンス・リースに基づく将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
1年以内	1,345	1,038	1,326	1,005
1年超5年以内	2,243	2,489	2,217	2,467
5年超	271	226	265	247
合計	3,860	3,754	3,809	3,720
控除：将来財務費用	50	33		
ファイナンス・リース債務 (最低リース料総額の現在価値)	3,809	3,720		

(注) リース債務の残高は、連結財政状態計算書の「有利子負債」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

(2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社グループは、一部の建物及び構築物等に関して解約可能又は解約不能オペレーティング・リースにより賃借しております。一部の契約には更新又は購入選択権を含むものがあります。

解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	15,441	16,279
1年超5年以内	57,203	58,023
5年超	33,188	37,119
合計	105,833	111,422

費用として認識したリース料

オペレーティング・リース契約(解約可能なものを含む)に基づいて費用として認識した最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低リース料総額	9,611	17,170

(注) 1. 上記金額は、連結損益計算書上の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「非継続事業からの当期利益又は損失」に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	2017年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2018年 3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	1,512	77		1,544	2,979
未払金	350	76		149	576
引当金	614	15		60	659
繰越欠損金	7,820	4		4,130	11,946
その他	9,494	998		5,786	14,282
小計	802	977		98	1,878
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	56	3		1	55
特別償却準備金	33	3			29
その他	52	302	236	55	173
小計	142	295	236	57	257
純額	660	682	236	40	1,620

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	2018年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	科目振替	2019年 3月31日
(a) 繰延税金資産						
有形固定資産	2,979	577		27		3,528
未払金	576	165		18		723
引当金	659	1,753		52	11	2,454
繰越欠損金	11,946	570		901	51	11,563
その他	14,282	1,200	62	62	178	15,661
小計	1,878	1,865	62	957	241	2,607
(b) 繰延税金負債						
圧縮積立金	55	4				50
特別償却準備金	29	26				2
その他	173	1,383	83	1,057		415
小計	257	1,351	83	1,057		467
純額	1,620	514	146	99	241	2,139

- (注) 1. 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務利益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務利益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。
2. 科目振替は「売却目的で保有する資産」への振替であります。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	1,878	2,607
繰延税金負債	257	467
純額	1,620	2,139

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	13,948	21,881
繰越欠損金	36,132	30,816
合計	50,081	52,697

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	5,240	1,910
2年目	2,556	1,087
3年目	3,071	3,149
4年目	3,461	1,423
5年目以降	21,802	23,245
合計	36,132	30,816

(3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	1,513	2,133
繰延税金費用	607	451
法人所得税費用合計	905	1,682

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度が30.9%、当連結会計年度が30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.6
繰延税金資産の回収可能性の評価	5.6	66.3
繰越欠損金の期限切れ	2.8	10.9
連結仕訳によるもの	21.0	37.5
その他	1.7	4.6
平均実際負担税率	8.8	13.6

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払金	8,083	9,427
前受金	8,179	7,713
買掛金	13,992	10,719
その他	8,948	9,564
合計	39,204	37,425

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

19. 有利子負債

(1) 内訳

有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	17,929	14,853		
1年内返済予定の社債	2,312	1,550		
1年内返済予定の 長期借入金	12,019	11,785	0.97%	
1年内返済予定の リース債務	1,326	1,077	2.61%	
社債(1年内返済予定を除く)	6,149	3,442		
長期借入金(1年内返済予定 を除く)	34,564	27,373	0.97%	2020年～2047年
リース債務(1年内返済予定 を除く)	2,483	2,642	2.61%	2020年～2031年
合計	76,785	62,725		
流動負債	33,587	29,266		
非流動負債	43,197	33,458		

(注) 1. 平均利率については有利子負債の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 有利子負債の期日別残高については、注記「35. 金融商品」をご参照ください。

3. 有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 社債の明細

社債の銘柄別明細は、次のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2018年3月 31日)	当連結会計 年度 (2019年3月 31日)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第2回無担保社債	2011年9月26日	9 (9)	()	年0.86%	なし	2018年9月26日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第11回無担保社債	2015年2月25日	160 (80)	80 (80)	年0.54%	なし	2020年2月25日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第13回無担保社債	2015年9月30日	400 (160)	240 (160)	年0.63%	なし	2020年9月30日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第14回無担保社債	2015年9月30日	50 (20)	30 (20)	年0.47%	なし	2020年9月30日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第15回無担保社債	2015年11月10日	300 (100)	200 (100)	年0.33%	なし	2020年10月31日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第16回無担保社債	2016年3月25日	60 (20)	40 (20)	年0.62%	なし	2021年3月25日

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2018年3月 31日)	当連結会計 年度 (2019年3月 31日)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第17回無担保社債	2016年3月25日	210 (70)	140 (70)	年0.31%	なし	2021年3月25日
RIZAPグループ株式会 社 第18回無担保社債	2016年9月9日	70 (20)	50 (20)	年0.36%	なし	2021年9月9日
RIZAPグループ株式会 社 第19回無担保社債	2016年9月28日	210 (60)	150 (60)	年0.36%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会 社 第20回無担保社債	2016年9月30日	210 (60)	()	年0.25%	なし	2021年9月30日 2018年12月28日償還
RIZAPグループ株式会 社 第21回無担保社債	2016年9月30日	350 (100)	250 (100)	年0.13%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会 社 第22回無担保社債	2016年11月25日	160 (40)	120 (40)	年0.22%	なし	2021年11月25日
RIZAPグループ株式会 社 第23回無担保社債	2017年3月27日	160 (40)	120 (40)	年0.44%	なし	2022年3月25日
RIZAPグループ株式会 社 第24回無担保社債	2017年6月26日	270 (60)	210 (60)	年0.26%	なし	2022年6月24日
RIZAPグループ株式会 社 第25回無担保社債	2017年9月25日	180 (40)	140 (40)	年0.29%	なし	2022年9月22日
RIZAPグループ株式会 社 第26回無担保社債	2018年2月26日	160 (32)	128 (32)	年0.43%	なし	2023年2月28日
RIZAP株式会社 第1回無担保社債	2015年9月25日	150 (60)	90 (60)	年0.55%	なし	2020年9月25日
RIZAP株式会社 第2回無担保社債	2015年9月30日	50 (20)	30 (20)	年0.47%	なし	2020年9月30日
RIZAP株式会社 第3回無担保社債	2016年1月25日	200 ()	200 ()	年0.45%	なし	2021年1月25日
RIZAP株式会社 第4回無担保社債	2018年1月31日	100 ()	100 ()	年0.53%	なし	2023年2月23日
株式会社ジャパングャ ルズ 第4回無担保社債	2015年5月27日	50 ()	50 ()	年0.71%	なし	2020年5月27日
株式会社ジャパングャ ルズ 第5回無担保社債	2016年3月31日	100 ()	100 ()	年0.18%	なし	2021年3月31日
SDエンターテイメント 株式会社 第8回無担保社債	2011年6月30日	18 (18)	()	年0.12% (注)2	なし	2018年6月29日

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2018年3月 31日)	当連結会計 年度 (2019年3月 31日)	利率	担保	償還期限
SDエンターテイメント 株式会社 第11回無担保社債	2012年7月10日	69 (42)	27 (27)	年0.38% (注)2	なし	2019年7月10日
SDエンターテイメント 株式会社 第15回無担保社債	2013年6月25日	70 (28)	41 (28)	年0.12% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第16回無担保社債	2013年6月25日	10 (10)	()	年0.11% (注)2	あり	2018年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第17回無担保社債	2013年6月25日	111 (42)	69 (42)	年0.13% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第18回無担保社債	2013年6月25日	111 (42)	69 (42)	年0.38% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第19回無担保社債	2013年8月28日	30 (30)	()	年0.65%	なし	2018年8月28日
SDエンターテイメント 株式会社 第20回無担保社債	2013年11月26日	60 (60)	()	年0.55%	なし	2018年11月26日
SDエンターテイメント 株式会社 第21回無担保社債	2014年2月25日	40 (40)	()	年0.12% (注)2	なし	2019年2月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第22回無担保社債	2014年6月20日	120 (80)	()	年0.53%	なし	2019年6月20日 2018年12月26日償還
SDエンターテイメント 株式会社 第23回無担保社債	2014年6月30日	30 (20)	10 (10)	年0.12% (注)2	なし	2019年6月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第24回無担保社債	2014年7月31日	60 (40)	20 (20)	年0.13% (注)2	なし	2019年7月31日
SDエンターテイメント 株式会社 第25回無担保社債	2014年9月10日	153 (42)	()	年0.38% (注)2	なし	2021年9月10日 2018年12月28日償還
SDエンターテイメント 株式会社 第26回無担保社債	2014年9月19日	120 (80)	()	年0.40%	なし	2019年9月19日 2018年12月26日償還
SDエンターテイメント 株式会社 第27回無担保社債	2014年9月25日	60 (40)	20 (20)	年0.61%	なし	2019年9月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第28回無担保社債	2015年3月25日	58 (14)	()	年0.38% (注)2	なし	2022年3月25日 2018年12月28日償還
SDエンターテイメント 株式会社 第29回無担保社債	2015年9月25日	75 (10)	65 (10)	年0.81% (注)2	あり	2025年9月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第30回無担保社債	2015年9月25日	65 (14)	()	年0.71% (注)2	なし	2022年9月25日 2018年12月28日償還

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2018年3月 31日)	当連結会計 年度 (2019年3 月31日)	利率	担保	償還期限
SDエンターテイメント 株式会社 第31回無担保社債	2016年6月15日	237 (42)	195 (42)	年0.37%	あり	2023年6月15日
SDエンターテイメント 株式会社 第32回無担保社債	2016年6月28日	553 (98)	455 (98)	年0.29%	なし	2023年6月28日
SDエンターテイメント 株式会社 第33回無担保社債	2016年7月29日	197 (35)	()	年0.14%	なし	2023年7月31日 2019年1月22日償還
SDエンターテイメント 株式会社 第34回無担保社債	2017年3月31日	223 (36)	187 (36)	年0.28%	なし	2024年3月29日
SDエンターテイメント 株式会社 第35回無担保社債	2017年7月25日	651 (98)	()	年0.38%	なし	2024年7月25日 2018年12月26日償還
SDエンターテイメント 株式会社 第36回無担保社債	2017年8月25日	186 (28)	158 (28)	年0.47%	なし	2024年8月23日
SDエンターテイメント 株式会社 第37回無担保社債	2017年8月31日	279 (42)	237 (42)	年0.44%	あり	2024年8月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第38回無担保社債	2017年9月29日	232 (35)	118 (21)	年0.22%	なし	2024年9月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第39回無担保社債	2018年10月25日	()	70 (9)	年0.56%	なし	2025年10月25日
株式会社パスポート (注)4 第37回無担保社債	2014年3月11日	40 (40)	()	年0.44%	なし	2019年2月28日
株式会社パスポート (注)4 第38回無担保社債	2014年3月28日	30 (30)	()	年0.57%	なし	2019年3月28日
株式会社パスポート (注)4 第39回無担保社債	2017年12月25日	100 (20)	80 (20)	年0.43%	なし	2022年12月22日
株式会社パスポート (注)4 第40回無担保社債	2018年2月26日	50 (10)	40 (10)	年0.43%	なし	2023年2月28日
株式会社エス・ワイ・ エス 第1回無担保社債	2013年5月15日	10 (10)	()	年0.53%	なし	2018年4月27日
株式会社エス・ワイ・ エス 第2回無担保社債	2013年9月25日	18 (7)	11 (7)	年0.20	なし	2020年9月25日
株式会社エス・ワイ・ エス 第3回無担保社債	2017年11月27日	230 (46)	184 (46)	年0.44%	なし	2022年11月25日
株式会社五輪パッキン グ 第2回無担保社債	2015年9月30日	61 (8)	52 (8)	年1.99%	なし	2025年3月31日

銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率	担保	償還期限
株式会社Vidaway 第1回無担保社債	2017年3月24日	200 ()	200 ()	年0.30%	なし	2020年3月24日
株式会社Vidaway 第2回無担保社債	2017年9月25日	90 (20)	70 (20)	年0.23%	なし	2022年9月22日
株式会社Vidaway 第3回無担保社債	2018年5月25日	()	180 (40)	年0.25%	なし	2023年5月25日

注1．(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2．利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3．健康コーポレーション株式会社は2016年7月1日付でRIZAPグループ株式会社に社名変更しております。

4．株式会社パスポートは2018年8月1日付で株式会社HAPIINSに社名変更しております。

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	70	171
棚卸資産	1,112	1,001
有形固定資産	8,626	6,077
その他の金融資産	406	449
合計	10,215	7,699
対応する債務		
有利子負債	7,923	7,059

20. 従業員給付

当社グループは、当社及び一部の子会社で積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の特徴

主要な確定給付制度は、次のとおりです。

- ()退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度です。退職一時金は各社の就業規則等に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。
- ()確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法(平成14年4月施行)に基づいて定められた確定給付型の年金で積立型の制度です。確定給付企業年金制度は、基金型企業年金であり、基金から給与や勤務期間等に基づいた一時金又は年金が支給されます。当該確定給付企業年金制度において、事業主・基金の理事等企業年金の管理運営に携わる者は、法令・規約・資産管理運用契約等を遵守し加入者に対する利益相反行為の禁止など行為基準が明確化されております。

確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

a. 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	5,969	5,605
制度資産の公正価値	5,583	4,919
積立状況	385	685
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	1,232	1,528
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債と資産の純額	1,618	2,214
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債の純額	1,771	2,302
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る資産の純額	152	88
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債と資産の純額	1,618	2,214

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に計上しております。

b. 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	4,582	7,202
当期勤務費用	225	438
利息費用	28	34
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	78	72
制度からの支払額		
事業主からの支払額	108	113
制度資産からの支払額	190	541
企業結合及び処分の影響額	3,831	503
清算等による減少額	1,244	325
その他		7
確定給付制度債務の現在価値(期末)	7,202	7,133

c. 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	3,063	5,583
利息収益	35	79
確定給付制度の再測定 制度資産に係る収益	52	46
制度への拠出額		
事業主による拠出額	93	274
制度からの支払額		
制度資産からの支払額	190	541
企業結合及び処分の影響額	3,259	9
清算等による減少額	730	440
制度資産の公正価値(期末)	5,583	4,919

d．制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし	
資本性金融商品	1,090		1,090	915		915
負債性金融商品	2,053		2,053	2,703		2,703
現金及び現金同等物	2,113		2,113	1,141		1,141
その他		325	325		158	158
合計	5,257	325	5,583	4,760	158	4,919

e．重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率(%)	0.6	0.4

将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

a．感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	873
	0.5%下落した場合	944
		758
		823

b．制度資産の積立及び運用方針

当社グループにおける制度資産の積立及び運用は、将来の給付を確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのため、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。

c．確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌年度の確定給付制度への拠出額は327百万円を見込んでおります。

d．確定給付制度債務の満期

当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、14.1年です。

(2) 確定拠出制度

当社グループは確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
拠出額	176	297

(注) 当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ31,532百万円及び52,186百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

21. 引当金

(1) 内訳及び増減表

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産除去債務	3,272	4,127
その他	1,987	2,590
合計	5,259	6,718
流動負債	1,947	2,570
非流動負債	3,312	4,147

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)残高	3,272	1,987	5,259
期中増加額	1,808	2,264	4,072
期中減少額	983	1,887	2,870
企業結合	41	226	267
割引計算の期間利息費用	12		12
当連結会計年度 (2019年3月31日)残高	4,127	2,590	6,718

(2) 主な引当金の内容

主な引当金の内容については、次のとおりです。

資産除去債務

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金

その他の引当金には、有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して認識した負債等が含まれます。

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金	1,594	2,215
純損益を通じて公正価値で測定 する金融負債 (デリバティブ負債)	34	5
合計	1,628	2,221
流動負債	34	5
非流動負債	1,594	2,215

23. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払賞与	964	1,188
未払消費税等	487	536
その他	3,030	3,214
合計	4,482	4,939
流動負債	3,701	4,526
非流動負債	780	413

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
授権株式数		
普通株式	400,000,000	800,000,000
発行済株式数		
期首残高	127,436,000	254,872,000
期中増加	127,436,000	301,346,400
期中減少		
期末残高	254,872,000	556,218,400

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。
2. 発行済株式は全額払込済となっております。
3. 前連結会計年度の発行済株式数については、2017年10月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株につき2株に分割）により増加しております。
4. 当連結会計年度の発行済株式数については、2018年6月13日を払込日とする公募増資（20,270,000株）及び2018年7月13日を払込日とする第三者割当（2,967,200株）、2018年8月1日を効力発生日とする株式分割（普通株式1株につき2株に分割）により増加しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

(3) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	自己株式	合計
前連結会計年度 (2018年3月31日)残高	3	172	22	3	0	158
期中増減	215	2	18	7		243
当連結会計年度 (2019年3月31日)残高	218	175	4	11	0	402

その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品						
当期発生額	263	229	34	558	336	221
期中増減	263	229	34	558	336	221
確定給付制度の再測定						
当期発生額	23	7	16	46	36	9
期中増減	23	7	16	46	36	9
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	43		43	19		19
期中増減	43		43	19		19
その他の包括利益合計	330	236	93	532	300	231

25. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	27,753	26,364	459	54,577
	卸売	5,632	14,872	7,517	28,022
役務提供サービス	小売	25,812	60		25,873
	卸売	1,040	5	12,060	13,106
金融サービス	小売	483			483
合計		60,722	41,303	20,037	122,063

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	37,525	35,965	57,770	131,261
	卸売	8,793	18,973	8,223	35,990
役務提供 サービス	小売	28,621	222	7,002	35,847
	卸売	1,076	11	17,692	18,781
金融サービス	小売	619			619
合計		76,636	55,174	90,689	222,500

当社グループは、主な収益を下記のとおり認識しています。

(美容・ヘルスケア)

「美容・ヘルスケア」セグメントにおいては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等を行っております。

RIZAP関連事業においては、会員に対して契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した時点で充足されるため、顧客によるセッション消化に応じて収益を認識しております。また、一部の契約は対価の回収が長期にわたり、重大な金融要素を含んでいるため、その影響を調整しております。その際、IFRS第15号第63項の実務上の便法を適用し、対価の回収期間が1年以内である場合には、金融要素の影響の調整を省略しております。また、サービスの提供前に対価を受け取る場合には、契約負債を計上しております。

体型補正用下着、美容関連商品等及びスポーツ用品等の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けておりますが、一部の契約は対価の回収が長期にわたり、重大な金融要素を含んでいるため、その影響を調整しております。その際、IFRS第15号第63項の実務上の便法を適用し、対価の回収期間が1年以内である場合には、金融要素の影響の調整を省略しております。契約獲得の増分コストについても実務上の便法を適用し、発生時に費用として認識しております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

(ライフスタイル)

「ライフスタイル」セグメントにおいては、インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等を行っております。

いずれも、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

(プラットフォーム)

「プラットフォーム」セグメントにおいては、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等を行っております。

エンターテインメント商品等の小売、リユース事業及び出版事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。返品見込額は収益から控除し、返金負債を計上しております。

フリーペーパーの発行においては、広告を掲載した情報誌を発行した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、収益を認識後、概ね1ヵ月以内に支払いを受けております。

(2) 契約資産及び契約負債

当社グループの契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	2018年4月1日	2019年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	32,098	31,295
契約負債	8,562	9,839
返金負債	137	81

当連結会計年度に認識した収益のうち、2018年4月1日時点の契約負債残高に含まれていたものは、8,519百万円です。

また、当連結会計年度において、企業結合により顧客との契約から生じた債権が2,208百万円、契約負債が561百万円増加し、タツミプランニングを非継続事業へ分類したことにより契約負債が1,384百万円減少しております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の見込まれる期間は以下のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度末現在で未充足の履行義務に係る将来認識されると見込まれる収益に重要性はありません。

なお、当社グループは、実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報の開示を省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産はありません。

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	19,353	38,090
広告宣伝費及び販売促進費	12,054	14,510
支払手数料	5,003	9,813
その他	21,584	35,438

合計	57,995	97,853
----	--------	--------

27. 非金融資産の減損損失

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	195	1,961
機械装置及び運搬具		50
工具器具及び備品	62	204
土地		576
建設仮勘定	12	
有形固定資産合計	271	2,792
のれん		1,091
無形資産		
ソフトウェア	28	372
その他		32
無形資産合計	28	405
棚卸資産		46
減損損失合計	300	4,335

(注) 減損損失のセグメント別内訳は、「5. セグメント情報」をご参照ください。

上記のうち重要なものは、SDエンターテイメント株式会社グループ、ワンダーコーポレーション株式会社グループ、株式会社ぱどグループにおけるものです。

SDエンターテイメント株式会社グループは当連結会計年度において、北海道地区、東日本地区、西日本地区の営業店舗として使用していた土地・建物等について減損損失を認識いたしました。

当該資産については、閉店の意思決定又は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額 1,289百万円（主な内訳は、建物 716百万円、土地 482百万円です。）を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.4%で割引いて算定しております。

ワンダーコーポレーション株式会社グループは当連結会計年度において、茨城県の店舗資産等として使用していた建物及び構築物、リース資産、ソフトウェア等について減損損失を認識いたしました。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額した結果、当期減少額 607百万円（主な内訳は、建物及び構築物 253百万円、無形固定資産その他 233百万円です。）を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

株式会社ばどグループは当連結会計年度において、事業用資産として使用していたソフトウェアについて減損損失を認識いたしました。

一部の美容医療系Webサイトについて、閉鎖または休止の意思決定を行なったこと、及び、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能な価額まで減額した結果、当期減少額 282百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しておりますが、使用価値は通常の使用期間における将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しており、正味売却価額は売却予定額により評価しております。当該売却予定額は対象資産の売却予定取引が実現することを仮定しております。

(3)のれんの減損テスト

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した今後3年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。当連結会計年度の使用価値の算定に使用した割引率は税引前加重平均資本コストの8.0%～20.0%です。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、3年超のキャッシュ・フローは、1.1%の成長率で逡増すると仮定しております。処分費用控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度において実施した減損テストの結果、認識したのれんの減損損失の金額は1,091百万円です。

株式会社アンティローザ株式取得に伴い認識されたのれんにつき、同社の事業計画及び財政状態を勘案した結果、375百万円の減損損失を計上しております。

株式会社湘南ベルマーレ株式取得に伴い認識されたのれんにつき、同社の事業計画を検討した結果、301百万円の減損損失を計上しております。

株式会社馬里邑株式取得に伴い認識されたのれんにつき、同社の事業計画及び財政状態を検討した結果、113百万円の減損損失を計上しております。

この結果、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額の合計は、次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位又は 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
美容・ヘルスケア	RIZAP、SDエンターテイメント ほか	979	414
ライフスタイル	イデアインターナショナル、 HAPiNS、夢展望 ほか	3,902	2,537
プラットフォーム	ばど ほか	2,548	1,632
合計		7,430	4,584

28. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10	36
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	6	18
その他	32	46
合計	50	101

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	625	901
その他	922	2,209
合計	1,548	3,111

29. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
負ののれん発生益	8,665	1,262
固定資産売却益	78	277
その他	911	1,708
合計	9,654	3,247

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
子会社株式取得関連費用	377	155
減損損失	300	4,335
固定資産除却損	141	2,032
事業構造改革費用	324	1,829
その他	1,170	4,722
合計	2,313	13,075

(注) 減損損失については、注記「27.非金融資産の減損損失」に記載しております。

30. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、当第4四半期連結会計期間において、ジャパンゲートウェイの売却の実施及びタツミプランニングの戸建住宅事業・リフォーム事業の新設分割による新設会社への承継及び新設会社の全株式の譲渡（売却）の決議をいたしました。なお、前者は美容・ヘルスケアセグメントに、後者はライフスタイルセグメントにそれぞれ区分されておりました。

これにより、当連結会計年度において、両社の各事業を非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月1日)
非継続事業の損益		
収益	14,174	8,696
費用	12,584	16,460
非継続事業からの税引前利益又は損失()	1,590	7,764
法人所得税費用	400	115
非継続事業からの当期利益又は損失()	1,189	7,648

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日) 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月1日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	735	1,353
合計	1,266	1,464

31. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失 () (百万円)		
継続事業	7,896	11,787
非継続事業	1,179	7,606
合計	9,075	19,393
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,276	546,434,829
基本的1株当たり当期利益又は損失() (円)		
継続事業	15.49	21.57
非継続事業	2.31	13.92
合計	17.80	35.49

(注) 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益又は損失()を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失 () (百万円)		
継続事業	7,896	11,787
非継続事業	1,179	7,606
合計	9,075	19,393
調整額		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益又は損失() (百万円)		
継続事業	7,896	11,787
非継続事業	1,179	7,606
合計	9,075	19,393
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,276	546,434,829
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加 重平均普通株式数(株)	509,743,276	546,434,829
希薄化後1株当たり当期利益又は損失() (円)		
継続事業	15.49	21.57
非継続事業	2.31	13.92
合計	17.80	35.49

(注) 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり当期利益又は損失()を算定しております。

32. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541	12.10	2017年3月31日	2017年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,860	7.30	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

33. 財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の変動は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	有利子負債(流動)	有利子負債(非流動)
前連結会計年度 (2017年3月31日)	15,996	25,204
財務キャッシュ・フローによる変動	2,738	13,070
キャッシュ・フローを伴わない変動		
企業結合による変動	9,130	9,505
その他の変動	5,722	4,583
当連結会計年度 (2018年3月31日)	33,587	43,197

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	有利子負債(流動)	有利子負債(非流動)
前連結会計年度 (2018年3月31日)	33,587	43,197
財務キャッシュ・フローによる変動	25,824	10,421
キャッシュ・フローを伴わない変動		
企業結合による変動	2,266	1,513
科目振替	3,156	873
その他の変動	22,396	20,800
当連結会計年度 (2019年3月31日)	29,266	33,458

(注) 1. 科目振替は「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」への振替であります。

2. その他の変動のうち主なものは、「有利子負債(非流動)」から「有利子負債(流動)」への振替であります。

34. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、一部の子会社の役員及び従業員に対して、その利益に対する貢献に報いるとともに、株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、持分決済型ストック・オプション制度を採用しております。

(2) スtock・オプション制度の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数(数)	付与対象者の区分及び人数	権利行使期間	権利確定条件
夢展望株式会社	2013年2月12日	普通株式 165,600株	子会社 役員4名、従業員 57名	2015年2月9日～ 2023年2月8日	(注)

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、同社の役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(3) 株式報酬取引に係る費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の株式報酬に係る重要な費用は計上されておられません。

(4) スtock・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況

期中に付与されたストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

夢展望株式会社

2013年2月12日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
行使価格(円)	339	339
期首未行使残高(株)	63,000	49,200
期中付与(株)		
期中行使(株)		
期中失効(株)	13,800	
期中満期消滅(株)		
期末未行使残高(株)	49,200	49,200
期末行使可能残高(株)	49,200	49,200
残存契約年数	4年11カ月	3年11カ月

35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当による株主への還元を行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務リスク管理

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク)に晒されており、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

為替リスク

当社グループは、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

なお、為替相場の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替感応度分析の結果については記載を省略しております。

金利リスク

当社グループは、運転資金、設備投資資金及びM&A資金の調達において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。当該金利変動リスクを低減するために、主として固定金利で資金調達を行っており、変動金利の場合には必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクの防止又は低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。また、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

(a) 貸倒引当金の増減分析

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,217	1,529
期中増加額	1,165	1,971
期中減少額	1,049	1,654
企業結合	195	33
期末残高	1,529	1,879

(b) 信用リスク・エクスポージャー

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、担保の評価額を考慮に入れていない、当社グループの信用リスクの最大エクスポージャーです。売掛金に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	29,442	209	361	1,507	31,520

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	26,624	766	250	2,757	30,398

上記の売掛金に対して前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,017百万円及び1,251百万円の貸倒引当金を計上しております。

流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを低減しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	39,204	39,204	39,204					
短期借入金	17,929	17,951	17,951					
社債(1年内返済予定含む)	8,461	8,635	2,349	1,941	1,672	1,384	654	632
長期借入金(1年内返済予定含む)	46,583	47,614	12,348	12,852	8,515	6,674	5,662	1,560
リース債務(1年内返済予定含む)	3,809	3,860	1,345	1,011	682	429	120	271
長期未払金(1年内返済予定含む)	2,663	2,719	1,099	690	460	310	109	49
合計	118,652	119,986	74,299	16,495	11,330	8,799	6,547	2,514

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	36,496	36,496	36,496					
短期借入金	14,853	14,857	14,857					
社債(1年内返済予定含む)	4,993	5,034	1,405	1,539	1,080	639	268	102
長期借入金(1年内返済予定含む)	39,158	39,386	10,990	10,362	8,023	5,529	2,907	1,573
リース債務(1年内返済予定含む)	3,720	3,754	1,038	1,768	439	193	87	226
長期未払金(1年内返済予定含む)	3,135	3,148	946	749	600	381	110	360
合計	102,357	102,678	65,734	14,419	10,143	6,743	3,374	2,262

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	301	2	261	564
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		6		6
合計	301	8	261	570
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		34		34
合計		34		34

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	284	0	718	1,003
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	200		204
合計	288	200	718	1,207
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		5		5
合計		5		5

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動は生じておりません。

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
敷金及び保証金	13,553	13,672	13,590	13,730
合計	13,553	13,672	13,590	13,730
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（1年内返済予定含む）	8,461	8,576	4,993	5,034
長期借入金（1年内返済予定含む）	46,583	46,974	39,158	39,386
リース債務（1年内返済予定含む）	3,809	3,842	3,720	3,754
長期未払金（1年内返済予定含む）	2,663	2,682	3,135	3,148
合計	61,518	62,074	51,007	51,323

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

() その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

() 敷金及び保証金

償還予定時期を見積り、安全性の高い債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

() 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

() 長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

36. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬	185	168
合計	185	168

37. 後発事象

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

1. その旨及び目的

当社は、2019年6月22日開催の第16回定時株主総会において、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、当該振替後のその他資本剰余金でその他利益剰余金を欠損填補する旨決議しております。

2. 資本準備金の減少の方法等

会社法第448条第1項の規定に基づく方法により、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えます。また、会社法第452条に基づき、当該振替後のその他資本剰余金でその他利益剰余金を欠損填補します。

3. 減少する準備金の額、減少する発行済株式数等

- (1) 減少する資本準備金 19,248百万円のうち、17,108百万円
- (2) 減少する発行済株式数はありません。
- (3) 増加する剰余金の項目及び額
その他利益剰余金 16,590百万円
- (4) 減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金 16,590百万円

4. 日程

準備金の額の減少が効力を生じる日 2019年7月12日

38. 連結財務諸表の承認日

本連結財務諸表は、2019年6月28日に取締役会によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	51,491	105,604	167,044	222,500
税引前四半期(当期)損失() (百万円)	1,621	6,677	3,369	12,398
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)損失() (百万円)	8,126	8,532	8,126	19,393
基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (円)	5.98	15.89	14.95	35.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益又は損失 (円) ()	5.98	9.78	0.72	20.25

- (注) 1. 当社は当連結会計年度において、子会社であるジャパングートウェイ及びタツミプランニングの各事業を非継続事業に分類しております。これにより各四半期についても遡及して数字を組替えて表示しており、売上収益、及び税引前四半期(当期)損失の金額は、非継続事業に係る金額を含んでおりません。
2. 当社は2018年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益又は四半期(当期)損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,524	1 11,148
売掛金	2 2,063	2 2,423
貯蔵品	86	153
前払費用	370	125
短期貸付金	2 6,987	2 16,410
立替金	2 1,015	2 878
未収入金	2 1,215	2 524
未収還付法人税等	115	106
その他	89	58
貸倒引当金	509	5,870
流動資産合計	13,959	25,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	384	410
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品（純額）	133	129
建設仮勘定	8	1
有形固定資産合計	533	545
無形固定資産		
ソフトウェア	467	525
ソフトウェア仮勘定	57	135
商標権	11	11
その他	5	5
無形固定資産合計	541	677
投資その他の資産		
関係会社株式	1 26,497	1 23,334
出資金	0	0
長期貸付金	2 150	2 150
繰延税金資産	14	
敷金及び保証金	472	479
長期前払費用	253	160
投資その他の資産合計	27,388	24,124
固定資産合計	28,463	25,347
繰延資産		
社債発行費	49	34
繰延資産合計	49	34
資産合計	42,472	51,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
未払金	2	1,398	2	608
未払費用		252		405
賞与引当金		109		185
株主優待引当金				810
短期借入金	1、2	7,524	1、2	500
リース債務		140		77
1年内返済予定の長期借入金	1	5,668	1	6,140
1年内償還予定の社債	1	911	1	842
その他		87		97
流動負債合計		16,092		9,667
固定負債				
長期借入金	1	18,448	1	15,538
社債	1	2,048	1	1,056
リース債務		167		97
退職給付引当金		73		111
債務保証損失引当金				2,751
資産除去債務				104
繰延税金負債				69
長期未払金		71		44
固定負債合計		20,809		19,773
負債合計		36,901		29,441
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,400		19,200
資本剰余金				
資本準備金		1,448		19,248
その他資本剰余金		41		41
資本剰余金合計		1,490		19,289
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,679		16,590
利益剰余金合計		2,679		16,590
自己株式		0		0
株主資本合計		5,570		21,899
純資産合計		5,570		21,899
負債純資産合計		42,472		51,340

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 3,393	1 4,323
売上総利益	3,393	4,323
販売費及び一般管理費	1, 2 3,083	1, 2 5,160
営業利益又は営業損失()	310	837
営業外収益		
受取利息	1 93	1 254
受取賃貸料	1 149	1 135
その他	19	29
営業外収益合計	262	419
営業外費用		
支払利息	1 186	1 262
減価償却費	144	92
株主優待関連費用	1 194	1 568
株主優待引当金繰入額		810
支払手数料	103	240
その他	102	209
営業外費用合計	731	2,183
経常損失()	158	2,601
特別利益		
関係会社株式売却益	330	307
特別利益合計	330	307
特別損失		
債権放棄損		2,990
貸倒損失	56	
貸倒引当金繰入額		5,361
債務保証損失引当金繰入額		2,751
関係会社株式評価損	9	3,394
その他		516
特別損失合計	65	15,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	106	17,309
法人税、住民税及び事業税	2	15
法人税等調整額	11	83
法人税等合計	9	99
当期純利益又は当期純損失()	115	17,409

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,400	1,448	41	1,490	4,106	4,106	-	6,997	6,997
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	1,541	1,541	-	1,541	1,541
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	115	115	-	115	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	1,426	1,426	0	1,426	1,426
当期末残高	1,400	1,448	41	1,490	2,679	2,679	0	5,570	5,570

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,400	1,448	41	1,490	2,679	2,679	0	5,570	5,570
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	1,860	1,860	-	1,860	1,860
新株の発行	17,799	17,799	-	17,799	-	-	-	35,599	35,599
当期純損失()	-	-	-	-	17,409	17,409	-	17,409	17,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	17,799	17,799	-	17,799	19,270	19,270	-	16,329	16,329
当期末残高	19,200	19,248	41	19,289	16,590	16,590	0	21,899	21,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出方による原価法を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く）
定額法を採用しております。
建物以外
定率法（但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	3～22年
工具、器具及び備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。
 - (3) 株主優待引当金
株主優待の実施に係る費用負担に備えるため、翌事業年度以降の費用の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定基準によっております。
(追加情報)
当社は、事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は従業員の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行なうために実施したものであります。
この変更に伴う、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額7百万円は、販売費及び一般管理費に計上しております。
 - (5) 債務保証損失引当金
関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
株式発行費
支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費
社債償還期限（5年間）にわたり均等償却しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」14百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	70百万円	
関係会社株式	12,227百万円	7,491百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	5,024百万円	
1年内返済予定の長期借入金	2,467百万円	2,387百万円
1年内償還予定の社債	559百万円	390百万円
長期借入金	9,268百万円	7,745百万円
社債	1,030百万円	400百万円
計	18,348百万円	10,922百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	10,188百万円	19,714百万円
長期金銭債権	150百万円	150百万円
短期金銭債務	3,596百万円	692百万円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務、L/C開設によって生じる債務、仕入債務及び業務委託によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
RIZAP株式会社	5,799百万円	5,401百万円
株式会社アイデアインターナショナル	1,411百万円	2,299百万円
株式会社HAPiNS	881百万円	1,495百万円
株式会社五輪パッキング		1,045百万円
株式会社エス・ワイ・エス	1,065百万円	632百万円
株式会社ジャパングルズ	485百万円	582百万円
株式会社タツミプランニング		564百万円
その他	2,104百万円	2,392百万円
計	11,746百万円	14,414百万円

4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越限度額	5,000百万円	
借入実行残高	5,000百万円	
差引額		

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料等)	1,792百万円	3,222百万円
売上高(受取配当金)	582百万円	996百万円
外注費及び業務委託費	775百万円	478百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息	93百万円	255百万円
受取貸貸料	149百万円	135百万円
支払利息	8百万円	9百万円
株主優待関連費用	141百万円	470百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	185百万円	168百万円
給料手当	486百万円	1,056百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	151百万円
退職給付費用	7百万円	60百万円
減価償却費	89百万円	219百万円
外注費	101百万円	44百万円
広告宣伝費	137百万円	347百万円
支払手数料	299百万円	960百万円
支払報酬	643百万円	676百万円

おおよその割合

販売費	9.5 %	9.2 %
一般管理費	90.5 %	90.8 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,312百万円	78,681百万円	62,369百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	9,985百万円
関連会社株式	200百万円
計	10,185百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,695百万円	41,456百万円	24,761百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	6,639百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	177百万円	2,606百万円
貸倒引当金	138百万円	1,797百万円
債務保証損失引当金		842百万円
株主優待引当金		248百万円
関係会社株式	5百万円	197百万円
その他	20百万円	108百万円
繰延税金資産小計	342百万円	5,801百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	177百万円	2,606百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	150百万円	3,194百万円
評価性引当額小計	328百万円	5,801百万円
繰延税金資産合計	14百万円	
繰延税金負債		
現物配当		50百万円
資産除去債務		19百万円
繰延税金負債合計		69百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	
子会社からの受取配当金益金不算入額	146.7 %	
評価性引当額の増減	44.2 %	
交際費の損金不算入額	60.5 %	
住民税均等割等	2.2 %	
その他	0.5 %	
税効果会計適用後の法人税負担率	8.7 %	

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 6. 企業結合及び非支配持分の取得」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 6. 企業結合及び非支配持分の取得」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記「37. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	384	104	9	68	410	260	671
	車両運搬具	7	-	-	3	3	16	20
	工具、器具及び備品	133	44	1	46	129	437	566
	建設仮勘定	8	2	8	-	1	-	1
	計	533	150	20	118	545	714	1,260
無形 固定資産	ソフトウェア	467	250	3	188	525	-	-
	ソフトウェア仮勘定	57	261	183	-	135	-	-
	その他(商標権等)	16	-	-	-	16	-	-
	計	541	511	187	188	677	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	509	5,508	147	5,870
賞与引当金	109	350	273	185
株主優待引当金	-	810	-	810
債務保証損失引当金	-	2,751	-	2,751

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(https://www.rizapgroup.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上200株未満所有の株主様 2,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 200株以上400株未満所有の株主様 4,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 400株以上800株未満所有の株主様 6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 800株以上1,600株未満所有の株主様 12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,600株以上2,400株未満所有の株主様 24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 2,400株以上4,000株未満所有の株主様 30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 4,000株以上8,000株未満所有の株主様 36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 8,000株以上16,000株未満所有の株主様 72,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 16,000株以上所有の株主様 144,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第16期 第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出。

第16期 第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第16期 第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
2018年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
2018年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
2018年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 2019年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 2019年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2019年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木	智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	磨紀郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村	健太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、RIZAPグループ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、RIZAPグループ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。